

平成25年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

26 監査第 81 号

平成 26 年 9 月 2 日

長 野 市 長

加 藤 久 雄 様

長野市監査委員 鈴 木 栄 一

同 轟 光 昌

同 小 林 義 直

同 小 林 治 晴

平成 25 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 25 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象.....	1
第 2 審査の期間.....	1
第 3 審査の方法.....	1
第 4 審査の結果.....	1
産業団地事業会計	3
1 事業の概況.....	3
2 予算の執行状況.....	4
3 経営成績.....	5
4 財政状態.....	6
5 むすび.....	8
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	9
水道事業会計	17
1 事業の概況.....	17
2 予算の執行状況.....	18
3 経営成績.....	20
4 財政状態.....	24
5 むすび.....	28
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	29
下水道事業会計	39
1 事業の概況.....	39
2 予算の執行状況.....	41
3 経営成績.....	42
4 財政状態.....	46
5 むすび.....	49
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	51

病院事業会計	61
1 事業の概況.....	61
2 予算の執行状況.....	62
3 経営成績.....	63
4 財政状態.....	65
5 むすび.....	69
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	71
戸隠観光施設事業会計	81
1 事業の概況.....	81
2 予算の執行状況.....	82
3 経営成績.....	83
4 財政状態.....	84
5 むすび.....	88
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	91

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 7 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

平成 25 年度長野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度長野市産業団地事業会計決算

同 水道事業会計決算

同 下水道事業会計決算

同 病院事業会計決算

同 戸隠観光施設事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 2 日から 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

産業団地事業会計

産業団地事業会計

1 事業の概況

当年度の事業実績について、産業用地の取得はなかったが、川合新田産業用地において、1区画 3,856.94 m²を売却、また、若穂綿内流通ターミナルにおいて、2区画 8,366.74 m²の貸付特約付分譲制度満期による売却があった。

産業団地リース制度では、川合新田産業用地において、事業用定期借地制度で1区画 5,068.74 m²の契約が成立した。

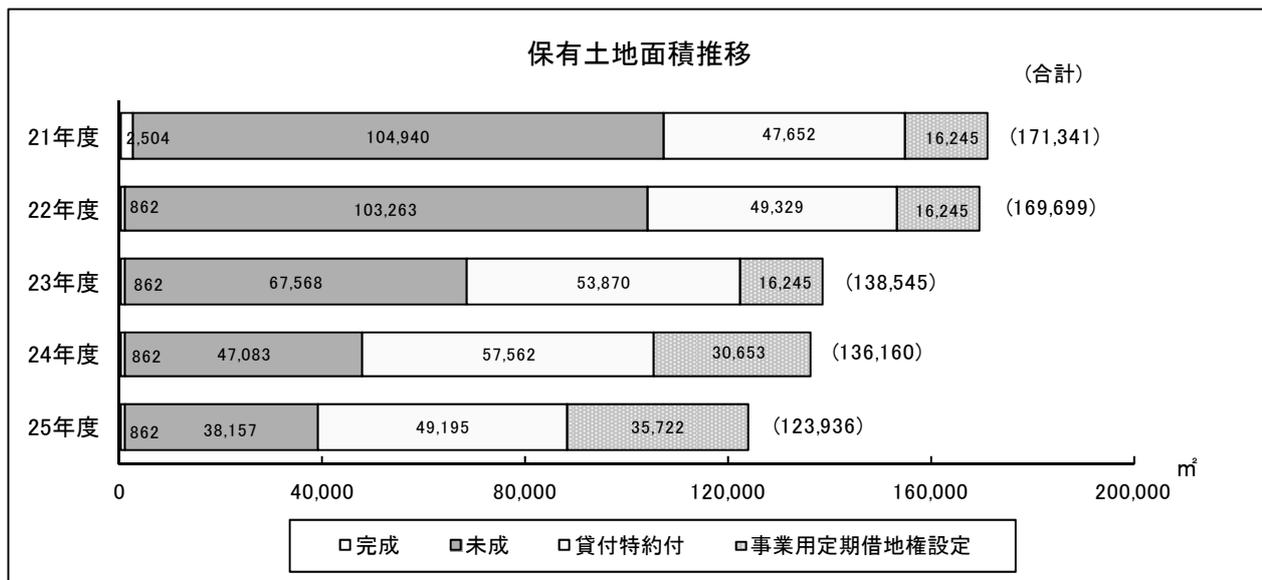
当年度売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

種別	面積 (m ²)	売却金額 (円)	備考
産業用地	3,856.94	158,134,540	川合新田産業用地
産業用地	4,911.33	299,591,130	若穂綿内流通ターミナル (貸付特約付分譲制度満期)
産業用地	3,455.41	205,596,895	若穂綿内流通ターミナル (貸付特約付分譲制度満期)
合計	12,223.68	663,322,565	

用地の売却及び取得の推移は、次表のとおりである。

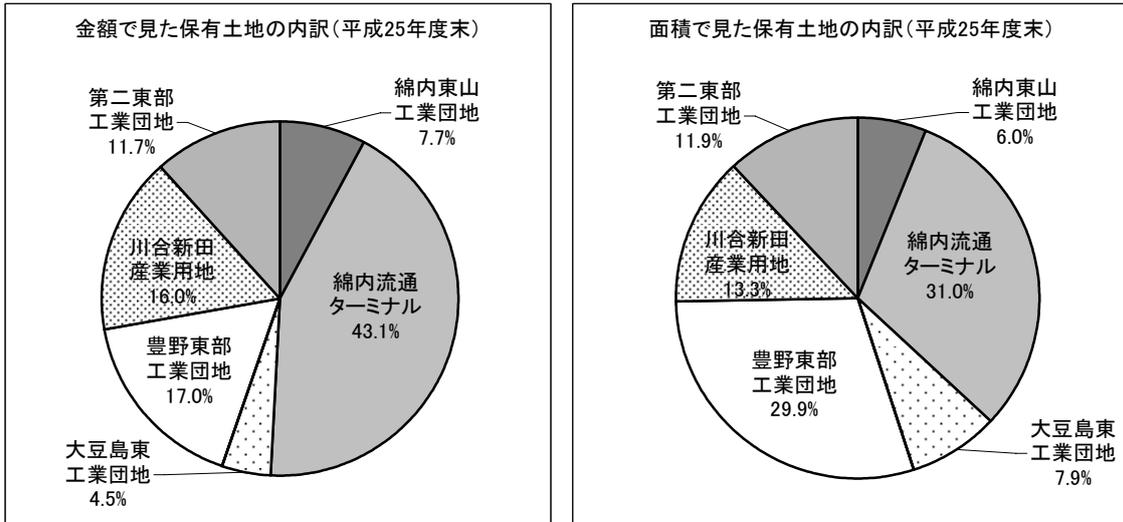
区分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
売却	面積 (m ²)	12,223.68	5,098.86	20,652.31	1,641.54	0
	金額 (円)	663,322,565	208,451,780	872,517,030	70,106,890	0
取得	面積 (m ²)	0	0	0	0.23	49,510.83
	金額 (円)	0	0	0	2,231	701,500,000

保有土地の推移は、次のとおりである。



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

保有土地の内訳は、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業収益		1,323,000,000	100.0	695,053,169	100.0	△627,946,831	52.5
営業収益		1,320,478,000	99.8	691,672,989	99.5	△628,805,011	52.4
営業外収益		2,522,000	0.2	3,380,180	0.5	858,180	134.0

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業費用		1,466,000,000	100.0	572,913,192	100.0	893,086,808	39.1
営業費用		1,461,703,000	99.7	568,295,880	99.2	893,407,120	38.9
営業外費用		4,297,000	0.3	4,617,312	0.8	△320,312	107.5

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して627,946,831円の減少となっているが、これは営業収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して893,086,808円の不用額を生じているが、これは営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		20,000,000	100.0	0	—	△20,000,000	0.0
他会計借入金		20,000,000	100.0	0	—	△20,000,000	0.0

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		577,087,400	100.0	544,855,555	100.0	0	32,231,845	94.4
用地開発費		77,087,400	13.4	44,855,555	8.2	0	32,231,845	58.2
他会計借入金償還金		500,000,000	86.6	500,000,000	91.8	0	0	100.0

ア 資本的収入は、0円となっている。

イ 資本的支出は、予算額に対して32,231,845円の不用額を生じているが、これは用地開発費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額544,855,555円は、過年度分損益勘定留保資金223,503,554円及び当年度分損益勘定留保資金321,352,001円で補てんされている。

3 経営成績

当年度における総収益は695,053,169円で、前年度に比較して461,211,026円(197.2%)の増加となっている。

一方、総費用は572,913,192円で、前年度に比較して398,546,755円(228.6%)の増加となっている。

この結果、当年度は122,139,977円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金122,139,977円は、全額利益積立金に積み立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
21	33,950,777	4.2	48,119,193	5.0	△14,168,416	8.7	70.6
22	90,557,460	266.7	77,950,479	162.0	12,606,981	—	116.2
23	893,291,307	986.4	630,873,961	809.3	262,417,346	2,081.5	141.6
24	233,842,143	26.2	174,366,437	27.6	59,475,706	22.7	134.1
25	695,053,169	297.2	572,913,192	328.6	122,139,977	205.4	121.3

(1) 収 益

ア 営業収益は 691,672,989 円で、主なものは用地売上収益 663,322,565 円である。前年度に比較して 461,746,211 円 (200.8%) の増加となっている。これは主に、産業用地資産の売却の増によるものである。

イ 営業外収益は 3,380,180 円で、主なものは受取利息 3,370,086 円である。前年度に比較して 535,185 円 (13.7%) の減少となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 568,295,880 円で、主なものは用地売上原価 561,324,093 円である。前年度に比較して 396,330,732 円 (230.5%) の増加となっている。これは産業用地資産の売却の増によるものである。

イ 営業外費用は 4,617,312 円で、全て支払利息である。前年度に比較して 2,216,023 円 (92.3%) の増加となっている。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 4,783,029,163 円で、前年度に比較して 395,532,370 円 (7.6%) の減少となっている。

ア 固定資産は 2,829,389,387 円で、主なものは、貸付特約付土地 1,414,680,806 円及び事業用定期借地権設定土地 1,414,678,104 円である。前年度に比較して 231,363,747 円 (7.6%) の減少となっている。これは貸付特約付土地の減によるものである。

イ 産業用地資産は 979,165,252 円で、完成土地 34,457,225 円及び未成土地 944,708,027 円である。前年度に比較して、285,104,791 円 (22.6%) の減少となっている。これは未成土地の減によるものである。

ウ 流動資産は 974,474,524 円で、主なものは、定期預金 920,000,000 円である。前年度に比較して 120,936,168 円 (14.2%) の増加となっている。これは主に、定期預金の増によるものである。

完成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
産 業 用 地	862.20	34,457,225	綿内東山工業団地
合 計	862.20	34,457,225	

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
産 業 用 地	3,000.65	85,802,625	綿内流通ターミナル
産 業 用 地	27,047.09	553,114,987	豊野東部工業団地
産 業 用 地	8,109.79	305,790,415	川合新田産業用地
合 計	38,157.53	944,708,027	

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(㎡)	金額(円)	備 考
貸付特約付土地	2,939.74	115,232,147	綿内東山工業団地
貸付特約付土地	22,810.22	922,905,211	綿内流通ターミナル
貸付特約付土地	9,716.34	172,051,206	大豆島東工業団地
貸付特約付土地	10,036.69	93,034,942	豊野東部工業団地
貸付特約付土地	3,691.93	111,457,300	第二東部工業団地
合 計	49,194.92	1,414,680,806	

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(㎡)	金額(円)	備 考
事業用定期借地権設定土地	3,637.19	142,570,843	綿内東山工業団地
事業用定期借地権設定土地	12,608.00	632,483,635	綿内流通ターミナル
事業用定期借地権設定土地	11,101.46	336,704,654	第二東部工業団地
事業用定期借地権設定土地	8,375.09	302,918,972	川合新田産業用地
合 計	35,721.74	1,414,678,104	

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は4,783,029,163円で、負債368,749,330円(構成比率7.7%)、資本4,414,279,833円(同92.3%)となっている。

ア 流動負債は368,749,330円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して17,672,347円(4.6%)の減少となっている。これは預り金の減によるものである。

イ 資本金は3,866,200,000円で、自己資本金1,516,200,000円及び借入資本金2,350,000,000円である。前年度に比較して500,000,000円(11.5%)の減少となっている。これは借入資本金の減によるものである。

ウ 剰余金は548,079,833円で、これは利益剰余金である。前年度に比較して122,139,977円(28.7%)の増加となっている。

(3) 他会計からの借入金

最近5か年間における他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
財政調整基金					
借入高	0	200,000	490,000	140,000	700,000
返済高	500,000	467,000	450,000	70,000	250,000
年度末残高	2,220,000	2,720,000	2,987,000	2,947,000	2,877,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	2,350,000	2,850,000	3,117,000	3,077,000	3,007,000

5 むすび

<事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地を整備するとともに、企業誘致の促進により地域の産業集積や雇用創出を図ることを主な事業として、効果的な事業運営の推進に取り組んでいるところである。

当年度の事業実績は、川合新田産業用地において1区画の売買契約が成立し、また、若穂綿内流通ターミナルにおいて2区画の貸付特約付分譲制度満期による売却があった。

経営成績は、事業収益6億9,505万円余に対し、事業費用5億7,291万円余となり、1億2,213万円余の純利益となった。

財政状態は、剰余金が利益剰余金の増加により、前年度に比較して28.7%の増加となった。また、資本金が他会計借入金の減少により、前年度に比較して11.5%の減少となった。その結果、自己資本構成比率は43.2%となり、前年度に比較して5.7ポイントの上昇となった。

なお、当年度末の未契約区画は5区画となっている。

<意見>

(1) 未契約区画の早期分譲等について

平成25年度末現在、未契約区画は3団地5区画であった。平成26年度に2団地2区画の契約が締結となったことから、残区画（平成26年7月末現在）は、1団地3区画となった。

当該会計の健全経営には、用地の未契約状態が長期間に及ばないことが望ましい。については、市内外の企業のニーズや動向の的確な把握、積極的な誘致活動等により、未契約区画の早期分譲に努められたい。

(2) 長期借入金の返済について

当年度においては、貸付特約付土地売買契約の期間満了による売却などの3区画の分譲収入があり、5億円が償還され、他会計からの長期借入金残高は23億5,000万円となった。平成26年度も貸付特約付土地売買契約の期間満了による分譲代金の収入により、営業収益の確保が見込まれる。

については、その確実な収納により長期借入金の計画的な返済に努められたい。

(3) 企業誘致戦略と産業団地事業について

地域の産業集積や雇用創出を図るため、企業誘致の促進の政策として、産業団地の整備を進めてきたが、用地のストックは1団地3区画となった。新たな団地造成は、用地取得費、造成費などの開発コストの負担と、社会経済状況や企業ニーズの変化による未契約用地を抱えるというリスクも負わなければならない。独立採算の事業会計としての使命がある中で、財政リスクを厳格かつ慎重に判断することが求められ、総務省通知では、第三セクター等、法人格を別にしての事業実施の検討等が記載されている。

平成21年3月に策定された「長野市産業集積・企業誘致戦略」は、28年度までの計画期間である。策定から6年を経過する中で、社会経済情勢や企業ニーズの変化に対応してきているとのことであるが、更に、企業の立地ニーズの分析を進め、分析に基づく企業の立地需要に対応した新たな企業誘致戦略の下、産業団地の整備と会計のあり方について検討されたい。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	平成25年度		平成24年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	568,295,880	99.2	171,965,148	98.6	396,330,732	330.5	90.5	27.4
用地売上原価	561,324,093	98.0	154,070,519	88.3	407,253,574	364.3	90.5	24.8
一般管理費	6,971,787	1.2	17,894,629	10.3	△ 10,922,842	39.0	97.5	250.4
営 業 外 費 用	4,617,312	0.8	2,401,289	1.4	2,216,023	192.3	143.9	74.8
支払利息	4,617,312	0.8	2,401,289	1.4	2,216,023	192.3	143.9	74.8
小 計	572,913,192	100.0	174,366,437	100.0	398,546,755	328.6	90.8	27.6
当年度純利益	122,139,977	—	59,475,706	—	62,664,271	205.4	46.5	22.7
合 計	695,053,169	—	233,842,143	—	461,211,026	297.2	77.8	26.2

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	691,672,989	99.5	229,926,778	98.3	461,746,211	300.8	77.6	25.8	
用地売上収益	663,322,565	95.4	208,451,780	89.1	454,870,785	318.2	76.0	23.9	
用地貸付収益	28,350,424	4.1	21,474,998	9.2	6,875,426	132.0	150.3	113.9	
営業外収益	3,380,180	0.5	3,915,365	1.7	△ 535,185	86.3	176.3	204.3	
受取利息	3,370,086	0.5	3,889,490	1.7	△ 519,404	86.6	178.0	205.4	
雑収益	10,094	0.0	25,875	0.0	△ 15,781	39.0	42.9	110.1	
合 計	695,053,169	100.0	233,842,143	100.0	461,211,026	297.2	77.8	26.2	

(注) すう勢比率は、平成23年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	2,829,389,387	59.2	3,060,753,134	59.1	△ 231,363,747	92.4	113.3	122.5
有 形 固 定 資 産	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	50.0	50.0
工 具 器 具 及 び 備 品	609,525	0.0	609,525	0.0	0	100.0	100.0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	579,048	0.0	579,048	0.0	0	100.0	105.6	105.6
投 資	2,829,358,910	59.2	3,060,722,657	59.1	△ 231,363,747	92.4	113.3	122.6
貸 付 特 約 付 土 地	1,414,680,806	29.6	1,833,906,370	35.4	△ 419,225,564	77.1	82.1	106.5
事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地	1,414,678,104	29.6	1,226,816,287	23.7	187,861,817	115.3	182.5	158.3
産 業 用 地 資 産	979,165,252	20.4	1,264,270,043	24.4	△ 285,104,791	77.4	53.4	68.9
完 成 土 地	34,457,225	0.7	34,457,225	0.7	0	100.0	100.0	100.0
未 成 土 地	944,708,027	19.7	1,229,812,818	23.7	△ 285,104,791	76.8	52.5	68.3
流 動 資 産	974,474,524	20.4	853,538,356	16.5	120,936,168	114.2	99.2	86.9
現 金 預 金	54,396,324	1.2	93,462,031	1.8	△ 39,065,707	58.2	18.0	30.9
定 期 預 金	920,000,000	19.2	760,000,000	14.7	160,000,000	121.1	135.3	111.8
未 収 金	78,200	0.0	76,325	0.0	1,875	102.5	99.5	97.1
合 計	4,783,029,163	100.0	5,178,561,533	100.0	△ 395,532,370	92.4	90.0	97.4

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸				方			
	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債	368,749,330	7.7	386,421,677	7.5	△ 17,672,347	95.4	117.2	122.8
未 払 金	1,052,477	0.0	283,636	0.0	768,841	371.1	251.6	67.8
預 り 金	367,696,853	7.7	386,138,041	7.5	△ 18,441,188	95.2	117.0	122.9
(負債合計)	368,749,330	7.7	386,421,677	7.5	△ 17,672,347	95.4	117.2	122.8
資 本 金	3,866,200,000	80.8	4,366,200,000	84.3	△ 500,000,000	88.5	83.4	94.2
自 己 資 本 金	1,516,200,000	31.7	1,516,200,000	29.3	0	100.0	100.0	100.0
借 入 資 本 金	2,350,000,000	49.1	2,850,000,000	55.0	△ 500,000,000	82.5	75.4	91.4
他 会 計 借 入 金	2,350,000,000	49.1	2,850,000,000	55.0	△ 500,000,000	82.5	75.4	91.4
剰 余 金	548,079,833	11.5	425,939,856	8.2	122,139,977	128.7	149.6	116.2
利 益 剰 余 金	548,079,833	11.5	425,939,856	8.2	122,139,977	128.7	149.6	116.2
利 益 積 立 金	425,939,856	8.9	366,464,150	7.1	59,475,706	116.2	409.4	352.2
当年度未処分利益剰余金	122,139,977	2.6	59,475,706	1.1	62,664,271	205.4	46.5	22.7
当年度純利益	122,139,977	2.6	59,475,706	1.1	62,664,271	205.4	46.5	22.7
(資本合計)	4,414,279,833	92.3	4,792,139,856	92.5	△ 377,860,023	92.1	88.3	95.8
合 計	4,783,029,163	100.0	5,178,561,533	100.0	△ 395,532,370	92.4	90.0	97.4

(注)すう勢比率は、平成23年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成25年度	平成24年度	平成23年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	49.1	55.0	58.7
	流 動 負 債 構 成 比 率		7.7	7.5	5.9
	自 己 資 本 構 成 比 率		43.2	37.5	35.4
財 務 比 率	流 動 比 率	%	264.3	220.9	312.3
	酸 性 試 験 比 率		14.8	24.2	96.1
	現 金 比 率		14.8	24.2	96.1
	負 債 比 率		131.7	166.6	182.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.14	0.04	0.17
	自 己 資 本 回 転 率		0.35	0.12	0.51
	流 動 資 産 回 転 率		0.76	0.25	1.24
	未 収 金 回 転 率		8,952.25	2,968.75	22,689.08
収 益 率	総 収 支 比 率	%	121.3	134.1	141.6
	営 業 収 支 比 率		121.7	133.7	142.0
	総 資 本 利 益 率		2.5	1.1	5.1
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.4	0.2	0.4

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 本=資本+負債
- 2 自己資本=自己資本金+資本剰余金+利益剰余金
- 3 総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{建設利息}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

5 平均＝1/2（期首＋期末）

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良事業の状況

水道水の安定供給維持のため、老朽管路の布設替えを積極的に進めており、当年度は、総延長 23,631 mの布設替えが実施された。

簡易水道事業については、上水道事業との平成 28 年度末の統合を目指し、戸隠浄水場膜ろ過設備工事が実施されたほか、遠隔監視システムの整備 19 か所、総延長 6,248mの管路布設が実施された。

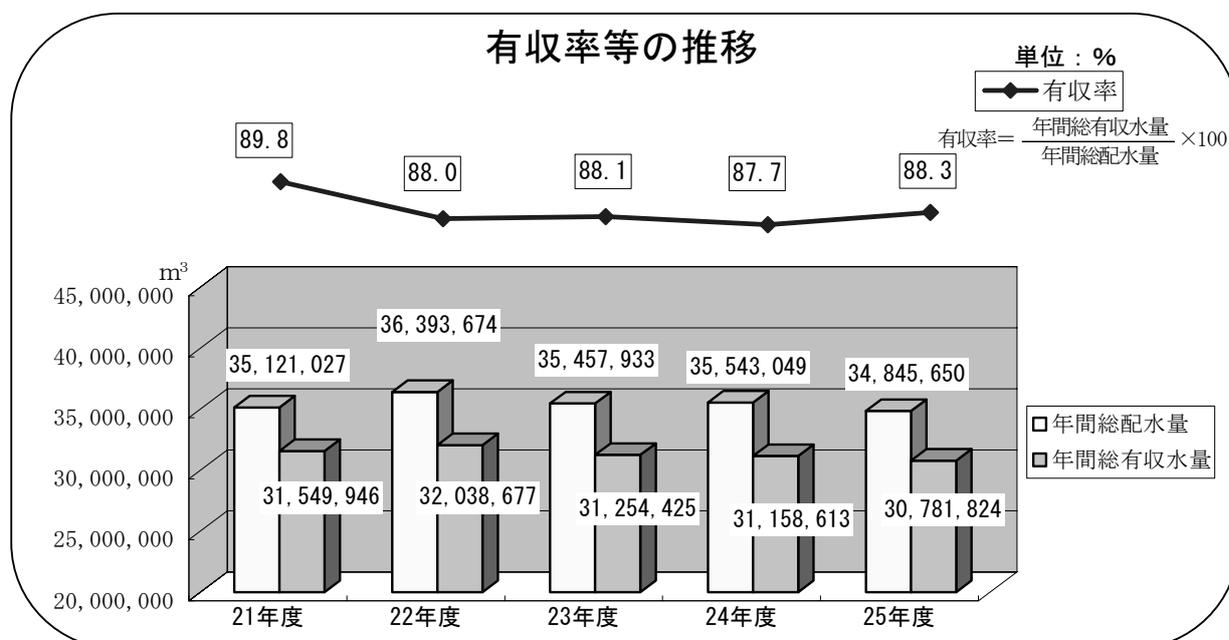
また、配水区域を分割管理する配水ブロック整備事業として、流入ピット 2 か所が設置されたほか、浄水施設等更新整備事業として、塚本水源送水施設整備事業が完了するなど、安全で安定的な水の供給のため、施設の計画的な整備が進められた。

(2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は 279,234 人、給水区域内人口は 279,702 人で、前年度に比較して給水人口は 1,254 人、給水区域内人口は 1,256 人それぞれ減少し、普及率は 99.83%で前年度と同率となっている。なお、普及率の全国平均は 93.34%である。

イ 当年度の年間総配水量は 34,845,650m³、年間総有収水量は 30,781,824m³で、前年度に比較して年間総配水量は 697,399m³ (2.0%)、年間総有収水量は 376,789m³ (1.2%) それぞれ減少している。

ウ 当年度の有収率は 88.3%で、前年度に比較して 0.6 ポイント上昇した。なお、有収率の全国平均は 90.5%である。



(注) 全国平均とは、平成 24 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう (以下同じ)。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	5,739,665,000	100.0	6,354,960,939	100.0	615,295,939	110.7
営業収益	5,584,512,000	97.3	6,138,744,300	96.6	554,232,300	109.9
営業外収益	98,952,000	1.7	160,016,639	2.5	61,064,639	161.7
特別利益	56,201,000	1.0	56,200,000	0.9	△ 1,000	100.0
簡易水道事業収益	726,235,000	100.0	658,747,707	100.0	△ 67,487,293	90.7
営業収益	225,951,000	31.1	243,543,560	37.0	17,592,560	107.8
営業外収益	500,283,000	68.9	415,204,147	63.0	△ 85,078,853	83.0
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	5,485,345,000	100.0	5,265,177,493	100.0	220,167,507	96.0
営業費用	4,764,009,000	86.8	4,544,433,223	86.3	219,575,777	95.4
営業外費用	666,772,000	12.2	666,181,163	12.7	590,837	99.9
特別損失	54,564,000	1.0	54,563,107	1.0	893	100.0
簡易水道事業費用	762,255,000	100.0	703,095,747	100.0	59,159,253	92.2
営業費用	632,623,000	83.0	582,210,089	82.8	50,412,911	92.0
営業外費用	129,632,000	17.0	120,885,658	17.2	8,746,342	93.3

ア 水道事業収益は、予算額に対して 615,295,939 円の増加となっているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

イ 簡易水道事業収益は、予算額に対して 67,487,293 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

ウ 水道事業費用は、予算額に対して 220,167,507 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

エ 簡易水道事業費用は、予算額に対して 59,159,253 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業資本的収入	2,616,558,000	100.0	1,748,909,184	100.0	△ 867,648,816	66.8
企業債	2,073,800,000	79.3	1,427,500,000	81.6	△ 646,300,000	68.8
国庫補助金	40,152,000	1.5	43,970,000	2.5	3,818,000	109.5
工事負担金	480,473,000	18.4	227,175,297	13.0	△ 253,297,703	47.3
受託建設収入	750,000	0.0	2,893,887	0.2	2,143,887	385.9
出資金	21,382,000	0.8	47,370,000	2.7	25,988,000	221.5
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
簡易水道事業資本的収入	883,968,000	100.0	736,413,080	100.0	△ 147,554,920	83.3
企業債	664,300,000	75.1	473,100,000	64.3	△ 191,200,000	71.2
国庫補助金	54,644,000	6.2	91,487,000	12.4	36,843,000	167.4
出資金	165,023,000	18.7	165,033,000	22.4	10,000	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
工事負担金	0	0.0	6,793,080	0.9	6,793,080	—

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業 資本的支出	5,716,404,150	100.0	3,914,169,690	100.0	1,251,114,450	551,120,010	68.5
建設改良費	4,181,127,150	73.1	2,378,893,952	60.8	1,251,114,450	551,118,748	56.9
企業債償還金	1,479,077,000	25.9	1,479,075,738	37.8	0	1,262	100.0
出資金返還金	56,200,000	1.0	56,200,000	1.4	0	0	100.0
簡易水道事業 資本的支出	1,181,568,900	100.0	1,018,359,760	100.0	32,734,800	130,474,340	86.2
建設改良費	853,479,900	72.2	690,327,371	67.8	32,734,800	130,417,729	80.9
企業債償還金	328,089,000	27.8	328,032,389	32.2	0	56,611	100.0

ア 水道事業資本的収入は、予算額に対して 867,648,816 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 簡易水道事業資本的収入は、予算額に対して 147,554,920 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

ウ 水道事業資本的支出は、予算額に対して 551,120,010 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 1,251,114,450 円は全額建設改良費であり、犀川浄水場天日乾燥床築造工事外 44 件の工事費等である。これは、既設の天日乾燥床を使用しながらの施工であり、西工区の浄水汚泥の乾燥及び搬出が遅れ、施工工程が遅れが生じたことなどの理由で繰越しとなったものである。

エ 簡易水道事業資本的支出は、予算額に対して 130,474,340 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 32,734,800 円は全額建設改良費であり、簡水 大岡聖地区送水管布設替工事外 2 件の工事費等である。これは、大岡支所発注の舗装工事迂回路が重複し、工事間で工程調整や

地元調整に不測の日数を要したことなどの理由で繰越しとなったものである。

オ 水道事業資本的収入と簡易水道事業資本的収入の合計額 2,485,322,264 円が水道事業資本的支出と簡易水道事業資本的支出の合計額 4,932,529,450 円に対して不足する額 2,447,207,186 円は、減債積立金 463,440,254 円、過年度分損益勘定留保資金 1,863,021,701 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 120,745,231 円で補てんされている。

3 経営成績（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。）

当年度における総収益は 6,707,675,394 円で、前年度に比較して 144,023,820 円（2.2%）の増加となっている。

一方、総費用は 5,784,145,599 円で、前年度に比較して 113,065,721 円（1.9%）の減少となっている。

この結果、当年度の純利益は 923,529,795 円となり、前年度に比較して 257,089,541 円（38.6%）の増加となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金 923,529,795 円は、減債積立金として 611,529,795 円、建設改良積立金として 312,000,000 円が積み立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
21	5,857,553,724	102.2	5,530,955,303	103.8	326,598,421	81.8	105.9
22	6,302,810,104	107.6	5,685,224,557	102.8	617,585,547	189.1	110.9
23	6,543,556,852	103.8	5,728,270,323	100.8	815,286,529	132.0	114.2
24	6,563,651,574	100.3	5,897,211,320	102.9	666,440,254	81.7	111.3
25	6,707,675,394	102.2	5,784,145,599	98.1	923,529,795	138.6	116.0

(1) 収益

ア 営業収益は 6,080,100,685 円で、主なものは給水収益 6,042,520,008 円である。前年度に比較して 236,179,388 円（4.0%）の増加となっている。これは主に、水道料金の増加によるものである。

イ 営業外収益は 571,374,709 円で、主なものは他会計負担金 426,501,000 円である。前年度に比較して 92,155,568 円（13.9%）の減少となっている。これは、一般会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益は 56,200,000 円で、その他特別利益（浅川ダム建設負担金返還金）である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・%）

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
21	5,720,303,710	100.7	100.0	5,189,271,319	90.7
22	6,128,447,437	107.1	107.1	5,565,329,401	90.8
23	6,101,889,013	99.6	106.7	5,557,783,273	91.1
24	6,098,589,993	99.9	106.6	5,569,687,925	91.3
25	6,344,646,094	104.0	110.9	5,770,324,102	90.9

（注）指数は平成 21 年度を 100 とした。

なお、平成 26 年 5 月 31 日における平成 25 年度分の収納率は 99.3%となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 5,054,421,927 円で、主なものは減価償却費 2,481,735,319 円であり、前年度に比較して 118,152,487 円 (2.3%) の減少となっている。これは主に、量水器管理費の修繕費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 675,160,565 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 640,348,945 円である。前年度に比較して 5,086,766 円 (0.8%) の増加となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息は減少したものの、雑支出のその他雑支出が増加したことによるものである。

ウ 特別損失は 54,563,107 円で、その他特別損失 (浅川ダム建設計画変更に伴う除却) である。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	伸 び 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
職 員 給 与 費	873,098,569	15.0	917,888,159	15.5	△ 44,789,590	△ 4.9
備 消 品 費	16,349,943	0.3	16,364,598	0.3	△ 14,655	△ 0.1
通 信 運 搬 費	13,945,739	0.2	12,547,937	0.2	1,397,802	11.1
委 託 料	672,859,447	11.6	665,257,243	11.3	7,602,204	1.1
手 数 料	4,496,474	0.1	4,549,936	0.1	△ 53,462	△ 1.2
賃 借 料	39,868,484	0.7	40,439,359	0.7	△ 570,875	△ 1.4
修 繕 費	163,496,351	2.8	258,411,489	4.4	△ 94,915,138	△ 36.7
路 面 復 旧 費	0	0.0	6,636,000	0.1	△ 6,636,000	皆減
工 事 請 負 費	188,741,501	3.3	283,735,504	4.8	△ 94,994,003	△ 33.5
動 力 費	294,057,367	5.1	295,475,904	5.0	△ 1,418,537	△ 0.5
薬 品 費	39,164,017	0.7	45,824,257	0.8	△ 6,660,240	△ 14.5
材 料 費	12,870,219	0.2	10,107,930	0.2	2,762,289	27.3
負 担 金	72,420,258	1.3	77,795,440	1.3	△ 5,375,182	△ 6.9
減 価 償 却 費	2,481,735,319	42.9	2,331,815,527	39.5	149,919,792	6.4
固 定 資 産 除 却 費	132,300,595	2.3	168,604,652	2.9	△ 36,304,057	△ 21.5
た な 卸 資 産 減 耗 費	10,352,770	0.2	0	0.0	10,352,770	皆増
企 業 債 利 息	640,348,945	11.1	653,476,149	11.1	△ 13,127,204	△ 2.0
固 定 資 産 除 却 損 失	54,563,107	0.9	54,563,107	0.9	0	0.0
そ の 他 物 件 費	73,476,494	1.3	53,718,129	0.9	19,758,365	36.8
合 計	5,784,145,599	100.0	5,897,211,320	100.0	△ 113,065,721	△ 1.9

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 42.9%が最も高く、次いで職員給与費 15.0%、委託料 11.6%の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
21	655,041,703	64.7	326,598,421	81.8	0	326,598,421
22	940,832,786	143.6	616,305,549	188.7	1,279,998	617,585,547
23	879,968,503	93.5	839,539,860	136.2	△24,253,331	815,286,529
24	671,346,883	76.3	664,803,361	79.2	1,636,893	666,440,254
25	1,025,678,758	152.8	921,892,902	138.7	1,636,893	923,529,795

ア 営業利益は 1,025,678,758 円で、前年度に比較して 354,331,875 円 (52.8%) の増加となっている。

イ 経常利益は 921,892,902 円で、前年度に比較して 257,089,541 円 (38.7%) の増加となっている。

ウ 特別利益は 1,636,893 円で、その他特別利益 (56,200,000 円) 及びその他特別損失 (54,563,107 円) によるものである。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.26	0.93	1.16	0.89	0.49	0.79
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.0	111.3	114.2	110.9	105.9	107.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	120.3	113.0	117.7	119.1	113.6	112.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.1	111.4	114.9	110.9	105.9	108.4

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

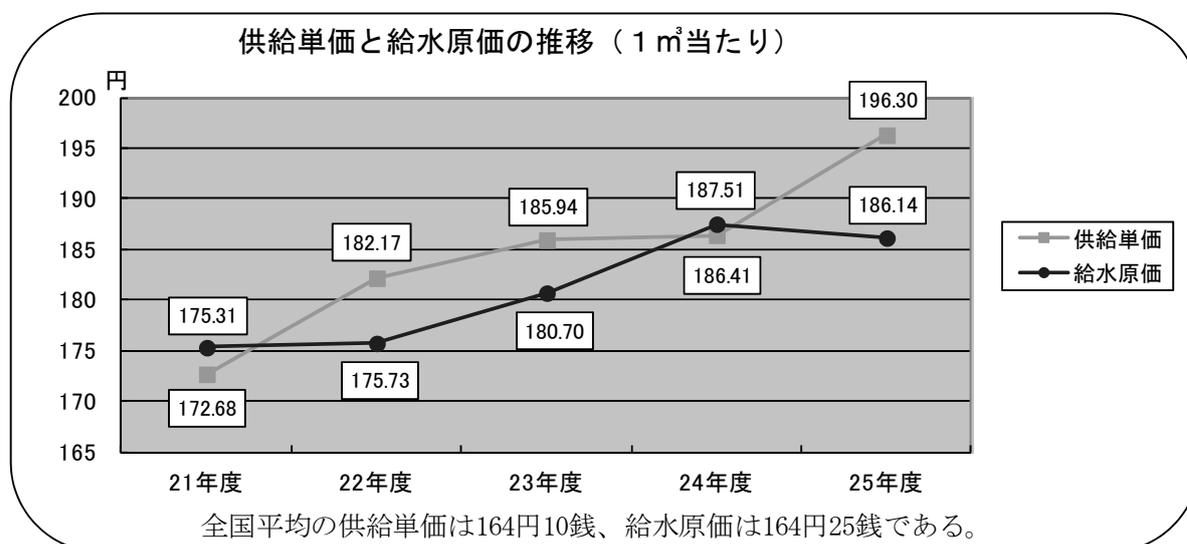
区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.43	0.97	1.34	1.45	1.07
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.87	11.49	15.03	16.00	11.95

(注) 経営資本＝資産（前年度＋本年度）÷ 2－建設仮勘定（前年度＋本年度）÷ 2

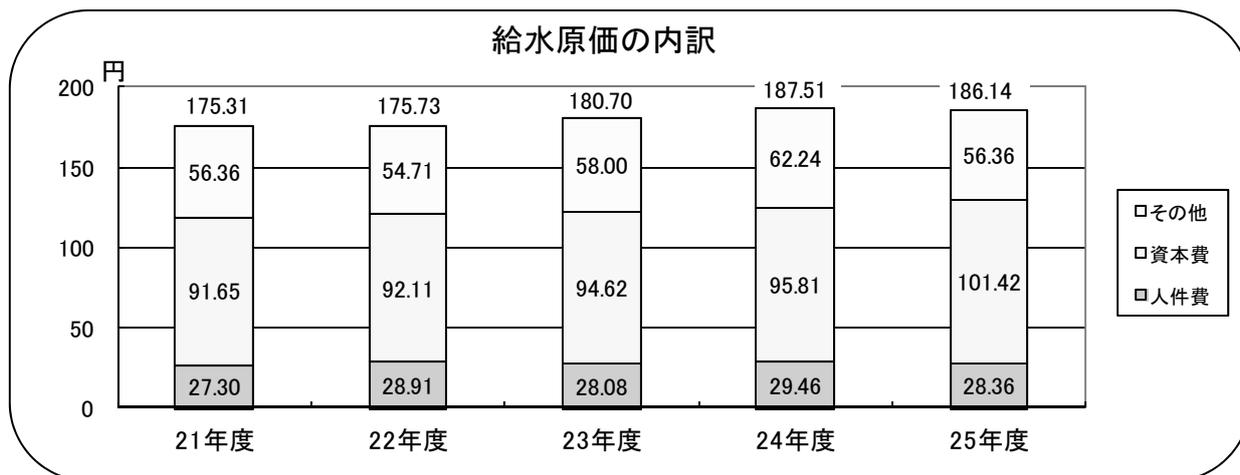
(6) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 196 円 30 銭、これに対する給水原価は 186 円 14 銭となり、10 円 16 銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は 9 円 89 銭増加し、給水原価は 1 円 37 銭減少している。

有収水量 1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
 3 資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く)

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口 (人)	3,137	2,892	2,792	2,675	2,614	3,389
職員一人当たりの給水量 (m ³)	345,863	321,223	309,450	302,252	289,449	369,972
職員一人当たりの営業収益 (千円)	68,316	60,247	57,956	55,444	50,280	63,061
損益勘定職員数 (人)	89	97	101	106	109	—

(8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
1日最大配水量 (m ³) A	107,117	109,976	112,674	119,294	115,924	—
1日平均配水量 (m ³) B	95,468	97,378	96,880	99,709	96,221	—
1日配水能力 (m ³) C	167,316	170,401	169,003	163,842	163,031	—
施設利用率 (%) B/C	57.1	57.1	57.3	60.9	59.0	62.7
負荷率 (%) B/A	89.1	88.5	86.0	83.6	83.0	88.6
最大稼働率 (%) A/C	64.0	64.5	66.7	72.8	71.1	70.8

(注) 1 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。
 2 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
 3 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

4 財政状態（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。）

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 74,136,265,617 円で、前年度に比較して 1,641,859,810 円（2.3%）の増加となっている。

ア 固定資産は 65,545,648,152 円で、前年度に比較して 277,984,246 円（0.4%）の増加となっている。

イ 流動資産は 8,590,617,465 円で、主なものは現金預金及び未収金である。前年度に比較して 1,363,875,564 円（18.9%）の増加となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)				
年度 \ 区分	水道料金	工事負担金	その他	計
過年度分	42,571,200	0	0	42,571,200
当年度分	574,544,666	32,633,343	96,660,338	703,838,347
計	617,115,866	32,633,343	96,660,338	746,409,547

なお、未収金は 746,409,547 円で、前年度に比較して 104,727,985 円（16.3%）増加している。平成 26 年 5 月 31 日までに 662,789,177 円が収納され、未収金残額は 83,620,370 円となっている。

なお、この未収金残額は、全額水道料金であり、前年同期に比較して 23,018,892 円（21.6%）の減少となっている。

また、当年度の水道料金の不納欠損処分額は 18,371,633 円で、前年度に比較して 9,940,462 円（117.9%）の増加となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 74,136,265,617 円で、負債 3,047,381,171 円、資本 71,088,884,446 円となっている。

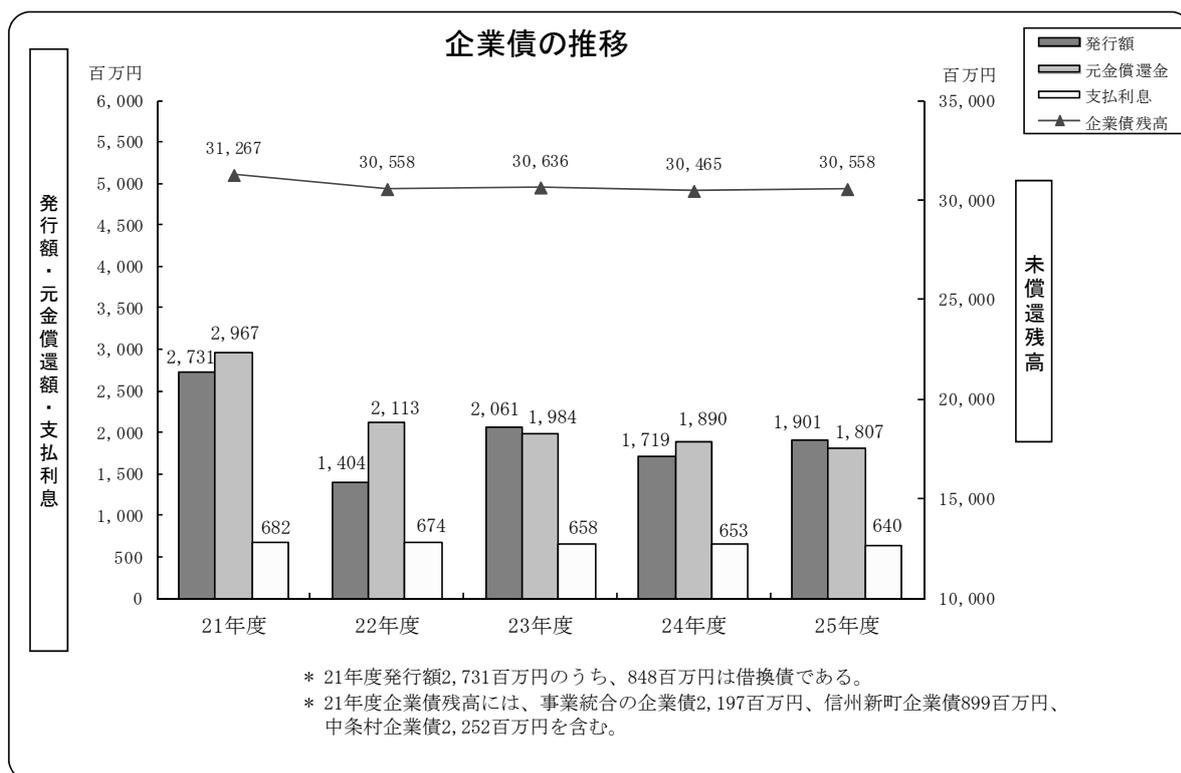
ア 固定負債は 2,105,995,397 円で、全額引当金である。前年度に比較して 160,000,000 円（8.2%）の増加となっている。

イ 流動負債は 941,385,774 円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して 66,977,989 円（6.6%）の減少となっている。

ウ 資本金は 47,293,899,943 円で、自己資本金及び借入資本金である。前年度に比較して 713,135,127 円（1.5%）の増加となっている。

エ 剰余金は 23,794,984,503 円で、資本剰余金 22,294,454,708 円及び利益剰余金 1,500,529,795 円である。前年度に比較して 835,702,672 円（3.6%）の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,558,138,326 円である。前年度に比較して 93,491,873 円 (0.3%) 増加している。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	54.7	53.9	53.1	52.6	51.1	67.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	161.7	167.0	171.6	176.2	181.8	132.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	89.5	91.3	92.5	93.8	94.6	90.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	912.6	716.7	574.1	614.3	398.1	590.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	908.7	711.6	569.1	609.1	394.8	539.9

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	25年度		24年度	23年度	22年度	21年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	426,501	78.4	544,071	515,394	258,993	272,031
出資金	212,403	96.2	220,814	193,773	199,461	114,898
合計	638,904	83.5	764,885	709,167	458,454	386,929

ア 一般会計からの負担金合計額は426,501千円で、前年度に比較して117,570千円(21.6%)減少している。これは、水道事業分及び簡易水道事業分の減少によるものである。

イ 一般会計からの出資金合計額は212,403千円で、前年度に比較して8,411千円(3.8%)減少している。これは、水道事業分が増加したものの、簡易水道事業分が減少したことによるものである。

(5) 資金運用

水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	5,593,732	退職給与引当金	80,000,000
建物	95,712,020	修繕引当金	80,000,000
構築物	2,621,795,519	出資金の受入	212,403,000
機械及び装置	616,067,570	企業債	1,900,600,000
車両運搬具	5,605,753	受贈財産評価額	21,804,990
工具器具及び備品	9,077,180	建設改良補助金	128,149,316
建設仮勘定	720,503,585	工事負担金	225,658,825
出資金の返還	56,200,000	当年度純利益	923,529,795
企業債償還金	1,807,108,127	減価償却費(有形)	2,415,116,550
正味運転資本の増加	1,430,853,553	減価償却費(無形)	66,618,769
		固定資産除却費	143,581,727
		建設仮勘定の振替	1,171,054,067
合 計	7,368,517,039	合 計	7,368,517,039

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	1,273,278,368	貯蔵品の減少	14,021,115
未収金の増加	104,727,985	仮払金の減少	109,674
未払金の減少	76,202,036	預り金の増加	9,224,047
		正味運転資本の増加	1,430,853,553
合 計	1,454,208,389	合 計	1,454,208,389

正味運転資本(流動資産－流動負債)は1,430,853,553円増加しており、これは主に現金預金の増加によるものである。

なお、資金の状況は、次表のとおりである。

資 金 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	25年度	24年度	増減	対前年度増減率	
	A	B	C (A-B)	C/B	
流 動 資 産 ①	8,590,617,465	7,226,741,901	1,363,875,564	18.9	
流 動 負 債 ②	941,385,774	1,008,363,763	△ 66,977,989	△ 6.6	
差 引 ③ (① - ②)	7,649,231,691	6,218,378,138	1,430,853,553	23.0	
内 訳	退職給与引当金 ④	713,749,897	633,749,897	80,000,000	12.6
	修繕引当金 ⑤	1,392,245,500	1,312,245,500	80,000,000	6.1
	繰越工事資金	0	0	0	—
	減債積立金	611,529,795	463,440,254	148,089,541	32.0
	建設改良積立金	889,000,000	577,000,000	312,000,000	54.1
	損益勘定留保資金	4,042,706,499	3,231,942,487	810,764,012	25.1
累積資金剰余額 ③-④-⑤	5,543,236,294	4,272,382,741	1,270,853,553	29.7	

5 むすび

<事業概況>

当年度の水道事業は、平成 21 年 2 月策定の長野市水道ビジョンに基づき、老朽管の布設替えや、水源施設等の整備事業、配水ブロック整備事業が進められた。

平成 25 年 6 月には、老朽管の更新や水道施設の耐震化等に係る費用の増加が見込まれることから、水道料金の平均 7.86%の値上げが実施された。

経営成績についてみると、収益では、給水人口の減少や企業のコスト削減などにより、有収水量は平成 23 年度以降減少を続けているものの、料金値上げにより水道料金収入である給水収益は増加し、総収益は前年度に比較して 1 億 4,402 万円余増の 67 億 767 万円余となった。

費用面では、減価償却費が増加したものの量水器管理費が減少したことなどにより、総費用は前年度に比較して 1 億 1,306 万円余減の 57 億 8,414 万円余となった。

この結果、純利益は前年度に比較して 2 億 5,708 万円余増の 9 億 2,352 万円余となっている。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を比較すると、前年度は 1 円 10 銭の販売損失であったが、当年度は 10 円 16 銭の販売利益となった。これは主に、料金改定により供給単価が上昇したことによるものである。

また、財務分析の指標については、長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率をはじめ、短期支払い能力を示す流動比率及び酸性試験比率も健全な状態を示す数値となっている。

<意見>

(1) 経営の健全化について

昨年 10 月に公表された本市の公共施設白書において、市が管理する水道管総延長（約 1,839 km）の更新費用は、耐用年数を 40 年と仮定した場合、今後 40 年間の更新（布設替え）費用の総額で約 1,835 億円、40 年間の平均では年間約 46 億円と試算されている。

今後、給水人口及び給水量の減少も予想されることから、経費の平準化と抑制を前提とした経営への転換を図り、施設の計画的な更新や統廃合、長寿命化、耐震化等の実施により、更なる経営の健全化に努められたい。

(2) 未収金対策について

当年度分水道料金の収納率は、平成 26 年 5 月 31 日現在 99.3%であり、前年同期と比較して 0.2 ポイント上昇している。また、過年度分を含めた水道料金の未収金残高は、同日現在で前年同期と比較して 2,301 万円余減少し、8,362 万円余となっている。

受益者負担の公平性を期するため、引き続き早期徴収に努められたい。

審 查 資 料

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	5,054,421,927	87.4	5,172,574,414	87.7	△ 118,152,487	97.7	101.6	104.0
原 水 費	191,525,239	3.3	210,245,277	3.6	△ 18,720,038	91.1	94.4	103.7
浄 水 費	711,804,183	12.3	778,855,396	13.2	△ 67,051,213	91.4	92.8	101.6
配水及び給水費	885,070,666	15.3	957,721,325	16.2	△ 72,650,659	92.4	88.0	95.2
量水器管理費	92,732,081	1.6	225,203,084	3.8	△ 132,471,003	41.2	55.9	135.9
業 務 費	187,606,434	3.2	193,594,279	3.3	△ 5,987,845	96.9	95.3	98.3
総 係 費	361,294,640	6.3	306,534,874	5.2	54,759,766	117.9	147.4	125.1
減 価 償 却 費	2,481,735,319	42.9	2,331,815,527	39.5	149,919,792	106.4	107.9	101.4
資 産 減 耗 費	142,653,365	2.5	168,604,652	2.9	△ 25,951,287	84.6	156.2	184.6
営 業 外 費 用	675,160,565	11.7	670,073,799	11.4	5,086,766	100.8	100.1	99.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	640,348,945	11.1	653,476,149	11.1	△ 13,127,204	98.0	97.3	99.3
雑 支 出	34,811,620	0.6	16,597,650	0.3	18,213,970	209.7	219.2	104.5
特 別 損 失	54,563,107	0.9	54,563,107	0.9	0	100.0	67.8	67.8
そ の 他 特 別 損 失	54,563,107	0.9	54,563,107	0.9	0	100.0	67.8	67.8
小 計	5,784,145,599	100.0	5,897,211,320	100.0	△ 113,065,721	98.1	101.0	102.9
当 年 度 純 利 益	923,529,795	—	666,440,254	—	257,089,541	138.6	113.3	81.7
合 計	6,707,675,394	—	6,563,651,574	—	144,023,820	102.2	102.5	100.3

比較損益計算書

		貸 方							
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			25年度	24年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	6,080,100,685	90.7	5,843,921,297	89.0	236,179,388	104.0	103.9	99.8	
給水収益	6,042,520,008	90.1	5,808,180,799	88.5	234,339,209	104.0	104.0	99.9	
その他営業収益	37,580,677	0.6	35,740,498	0.5	1,840,179	105.1	89.1	84.7	
営業外収益	571,374,709	8.5	663,530,277	10.1	△ 92,155,568	86.1	90.1	104.7	
受取利息 及び配当金	21,493,992	0.3	14,052,345	0.2	7,441,647	153.0	173.2	113.2	
他会計負担金	426,501,000	6.4	544,071,000	8.3	△ 117,570,000	78.4	82.8	105.6	
加 入 金	90,639,765	1.3	79,009,336	1.2	11,630,429	114.7	113.2	98.7	
雑 収 益	32,739,952	0.5	26,397,596	0.4	6,342,356	124.0	126.1	101.7	
特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.9	0	100.0	100.0	100.0	
その他特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.9	0	100.0	100.0	100.0	
合 計	6,707,675,394	100.0	6,563,651,574	100.0	144,023,820	102.2	102.5	100.3	

(注) すう勢比率は、平成23年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	65,545,648,152	88.4	65,267,663,906	90.0	277,984,246	100.4	100.7	100.3	
有 形 固 定 資 産	63,930,770,352	86.2	63,586,167,337	87.7	344,603,015	100.5	101.0	100.4	
土 地	2,298,573,985	3.1	2,303,353,637	3.2	△ 4,779,652	99.8	99.8	100.0	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,250,471,257	1.7	1,197,074,913	1.7	53,396,344	104.5	108.8	104.2	
構 築 物	51,956,678,194	70.1	51,173,527,598	70.6	783,150,596	101.5	105.6	104.0	
機 械 及 び 装 置	7,036,449,750	9.5	7,057,026,695	9.7	△ 20,576,945	99.7	111.8	112.1	
車 両 運 搬 具	26,675,808	0.0	28,097,367	0.0	△ 1,421,559	94.9	87.4	92.1	
工 具 器 具 及 び 備 品	57,260,999	0.1	71,876,286	0.1	△ 14,615,287	79.7	65.9	82.8	
建 設 仮 勘 定	1,302,819,694	1.7	1,753,370,176	2.4	△ 450,550,482	74.3	30.8	41.5	
無 形 固 定 資 産	1,614,877,800	2.2	1,681,496,569	2.3	△ 66,618,769	96.0	92.4	96.2	
施 設 利 用 権	1,614,877,800	2.2	1,681,496,569	2.3	△ 66,618,769	96.0	92.4	96.2	
流 動 資 産	8,590,617,465	11.6	7,226,741,901	10.0	1,363,875,564	118.9	134.6	113.2	
現 金 預 金	7,807,611,075	10.5	6,534,332,707	9.0	1,273,278,368	119.5	138.0	115.5	
未 収 金	746,409,547	1.0	641,681,562	0.9	104,727,985	116.3	112.0	96.3	
貯 蔵 品	36,362,329	0.1	50,383,444	0.1	△ 14,021,115	72.2	71.4	98.9	
仮 払 金	234,514	0.0	344,188	0.0	△ 109,674	68.1	59.5	87.3	
合 計	74,136,265,617	100.0	72,494,405,807	100.0	1,641,859,810	102.3	103.8	101.5	

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成25年度		平成24年度				25年度	24年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	2,105,995,397	2.8	1,945,995,397	2.7	160,000,000	108.2	117.6	108.7
引 当 金	2,105,995,397	2.8	1,945,995,397	2.7	160,000,000	108.2	117.6	108.7
退職給与引当金	713,749,897	0.9	633,749,897	0.9	80,000,000	112.6	120.2	106.7
修繕引当金	1,392,245,500	1.9	1,312,245,500	1.8	80,000,000	106.1	116.3	109.6
流 動 負 債	941,385,774	1.3	1,008,363,763	1.4	△ 66,977,989	93.4	84.7	90.7
未 払 金	922,758,251	1.3	998,960,287	1.4	△ 76,202,036	92.4	83.9	90.8
預 り 金	18,627,523	0.0	9,403,476	0.0	9,224,047	198.1	164.6	83.1
(負債合計)	3,047,381,171	4.1	2,954,359,160	4.1	93,022,011	103.1	105.0	101.8
資 本 金	47,293,899,943	63.8	46,580,764,816	64.2	713,135,127	101.5	102.9	101.3
自 己 資 本 金	16,735,761,617	22.6	16,116,118,363	22.2	619,643,254	103.8	109.2	105.2
借 入 資 本 金	30,558,138,326	41.2	30,464,646,453	42.0	93,491,873	100.3	99.7	99.4
企 業 債	30,558,138,326	41.2	30,464,646,453	42.0	93,491,873	100.3	99.7	99.4
剰 余 金	23,794,984,503	32.1	22,959,281,831	31.7	835,702,672	103.6	105.4	101.7
資 本 剰 余 金	22,294,454,708	30.1	21,918,841,577	30.3	375,613,131	101.7	103.3	101.6
受贈財産評価額	1,959,028,973	2.7	1,937,223,983	2.7	21,804,990	101.1	102.0	100.9
建設改良補助金	4,220,370,077	5.7	4,092,220,761	5.7	128,149,316	103.1	106.5	103.3
工 事 負 担 金	16,107,368,295	21.7	15,881,709,470	21.9	225,658,825	101.4	102.7	101.2
他 会 計 負 担 金	7,140,000	0.0	7,140,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	547,363	0.0	547,363	0.0	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,500,529,795	2.0	1,040,440,254	1.4	460,089,541	144.2	150.0	104.0
建設改良積立金	577,000,000	0.8	374,000,000	0.5	203,000,000	154.3	311.9	202.2
当年度未処分 利 益 剰 余 金	923,529,795	1.2	666,440,254	0.9	257,089,541	138.6	113.3	81.7
当年度純利益	923,529,795	1.2	666,440,254	0.9	257,089,541	138.6	113.3	81.7
(資本合計)	71,088,884,446	95.9	69,540,046,647	95.9	1,548,837,799	102.2	103.7	101.5
合 計	74,136,265,617	100.0	72,494,405,807	100.0	1,641,859,810	102.3	103.8	101.5

(注)すう勢比率は、平成23年度を100とした。

水道事業会計

項 目	単 位	平成25年度	前年度との比較		平成24年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
現 在 給 水 人 口	人	279,234	△ 1,254	99.6	280,488	△ 1,494	99.5
普 及 率	%	99.83	0.00	—	99.83	0.00	—
給 水 件 数	件	132,456	1,205	100.9	131,251	518	100.4
内 訳	一 般 家 事 用	121,358	1,236	101.0	120,122	551	100.5
	業 務 用	10,556	△ 27	99.7	10,583	△ 23	99.8
	公 衆 浴 場 用	10	0	100.0	10	0	100.0
	共 用 栓 用	0	0	—	0	△ 1	0.0
	別 荘 用	532	△ 4	99.3	536	△ 9	98.3
年 間 総 配 水 量 (A)	m ³	34,845,650	△ 697,399	98.0	35,543,049	85,116	100.2
年 間 総 有 収 水 量 (B)		30,781,824	△ 376,789	98.8	31,158,613	△ 95,812	99.7
内 訳	一 般 家 事 用	21,991,953	△ 109,298	99.5	22,101,251	△ 155,000	99.3
	業 務 用	8,718,611	△ 263,518	97.1	8,982,129	58,021	100.7
	公 衆 浴 場 用	41,584	1,463	103.6	40,121	△ 120	99.7
	共 用 栓 用	0	△ 172	0.0	172	△ 85	66.9
	別 荘 用	29,676	△ 5,264	84.9	34,940	1,372	104.1
有 収 率 (B)/(A)	%	88.3	0.6	—	87.7	△ 0.4	—
給 水 件 数 1 件 当 たり 年 間 有 収 水 量	m ³ /年	232.39	△ 5.01	97.9	237.40	△ 1.67	99.3
内 訳	一 般 家 事 用	181.22	△ 2.77	98.5	183.99	△ 2.14	98.9
	業 務 用	825.94	△ 22.79	97.3	848.73	7.31	100.9
	公 衆 浴 場 用	4,158.40	146.30	103.6	4,012.10	△ 12.00	99.7
	共 用 栓 用	—	—	—	—	—	—
	別 荘 用	55.78	△ 9.41	85.6	65.19	3.60	105.8
配 水 能 力	m ³ /日	167,316	△ 3,085	98.2	170,401	1,398	100.8
年 間 1 日 平 均 配 水 量	m ³	95,468	△ 1,910	98.0	97,378	498	100.5
年 間 1 日 最 大 配 水 量	m ³	107,117	△ 2,859	97.4	109,976	△ 2,698	97.6
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	84,334	△ 1,032	98.8	85,366	△ 29	100.0
供 給 単 価	円/m ³	196.30	9.89	105.3	186.41	0.47	100.3
給 水 原 価	円/m ³	186.14	△ 1.37	99.3	187.51	6.81	103.8
家 庭 用 10m ³ 当 たり 料 金	円	1,627	231	116.5	1,396	0	100.0
導 送 配 水 管 延 長	km	2,443	7	100.3	2,436	5	100.2
職 員 数	人	112	△ 6	94.9	118	△ 4	96.7
損 益 勘 定	人	89	△ 8	91.8	97	△ 4	96.0
資 本 勘 定	人	23	2	109.5	21	0	100.0

業 務 実 績 表

平成23年度	前年度との比較		平成22年度	前年度との比較		平成21年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
281,982	△ 1,527	99.5	283,509	△ 1,466	99.5	284,975	年度末現在
99.83	△ 0.03	—	99.86	0.03	—	99.83	
130,733	805	100.6	129,928	1,269	101.0	128,659	年度末現在
119,571	822	100.7	118,749	1,457	101.2	117,292	”
10,606	△ 2	100.0	10,608	△ 179	98.3	10,787	”
10	0	100.0	10	0	100.0	10	”
1	0	100.0	1	0	100.0	1	”
545	△ 15	97.3	560	△ 9	98.4	569	”
35,457,933	△ 935,741	97.4	36,393,674	1,272,647	103.6	35,121,027	
31,254,425	△ 784,252	97.6	32,038,677	488,731	101.5	31,549,946	
22,256,251	△ 396,219	98.3	22,652,470	377,808	101.7	22,274,662	
8,924,108	△ 383,501	95.9	9,307,609	112,556	101.2	9,195,053	
40,241	△ 965	97.7	41,206	△ 2,467	94.4	43,673	
257	30	113.2	227	18	108.6	209	
33,568	△ 3,597	90.3	37,165	816	102.2	36,349	
88.1	0.1	—	88.0	△ 1.8	—	89.8	
239.07	△ 7.52	97.0	246.59	1.37	100.6	245.22	
186.13	△ 4.63	97.6	190.76	0.85	100.4	189.91	
841.42	△ 35.99	95.9	877.41	24.99	102.9	852.42	
4,024.10	△ 96.50	97.7	4,120.60	△ 246.70	94.4	4,367.30	
257.00	30.00	113.2	227.00	18.00	108.6	209.00	
61.59	△ 4.78	92.8	66.37	2.49	103.9	63.88	
169,003	5,161	103.1	163,842	811	100.5	163,031	
96,880	△ 2,829	97.2	99,709	3,488	103.6	96,221	
112,674	△ 6,620	94.5	119,294	3,370	102.9	115,924	
85,395	△ 2,382	97.3	87,777	1,339	101.5	86,438	
185.94	3.77	102.1	182.17	9.49	105.5	172.68	
180.70	4.97	102.8	175.73	0.42	100.2	175.31	
1,396	0	100.0	1,396	168	113.7	1,228	メーター口径13mm、消費税含む。
2,431	15	100.6	2,416	5	100.2	2,411	
122	△ 2	98.4	124	△ 3	97.6	127	年度末現在
101	△ 5	95.3	106	△ 3	97.2	109	”
21	3	116.7	18	0	100.0	18	”

水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成25年度	平成24年度	平成23年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	88.4	90.0	91.1	89.1
	固定負債構成比率		44.1	44.7	45.4	31.0
	流動負債構成比率		1.3	1.4	1.6	1.9
	自己資本構成比率		54.7	53.9	53.1	67.1
財 務 比 率	固定比率	%	161.7	167.0	171.6	132.7
	固定資産対長期資本比率		89.5	91.3	92.5	90.7
	流動比率		912.6	716.7	574.1	590.5
	酸性試験比率		908.7	711.6	569.1	539.9
	現金比率		829.4	648.0	509.2	470.0
	負債比率		82.9	85.5	88.5	49.0
回 転 率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.11
	自己資本回転率		0.15	0.15	0.16	0.16
	固定資産回転率		0.09	0.09	0.09	0.12
	流動資産回転率		0.77	0.86	1.02	0.99
	未収金回転率		8.76	8.94	8.72	8.07
	減価償却率	%	3.85	3.67	3.78	3.58
収 益 率	総資本利益率	%	1.26	0.93	1.16	0.79
	総収支比率		116.0	111.3	114.2	107.7
	営業収支比率		120.3	113.0	117.7	112.4
そ の 他	利子負担率	%	2.1	2.1	2.1	2.5
	企業債元金償還金対減価償却額比率		72.8	81.1	86.3	69.9
	職員一人当たり営業収益	千円	68,316	60,247	57,956	63,061

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

財務分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成24年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設事業の状況

ア 単独公共下水道事業

汚水管渠の整備として妻科及び茂菅地区等において 1,423mが施工され、5.2ha が整備された。
また、雨水渠の整備として第二、吉田、安茂里及び芹田地区において幹線 965mが施工された。
東部浄化センターにおいては、送風機棟の耐震補強・附帯設備更新工事が実施され、送風機設備（機械・電気）の更新工事に着手された。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠の整備として徳間、吉及び若穂綿内地区等において 438mが施工された。
また、雨水渠の整備として北堀雨水調整池建設工事が実施されたほか、浅川、大豆島地区において主要幹線 225mが施工された。

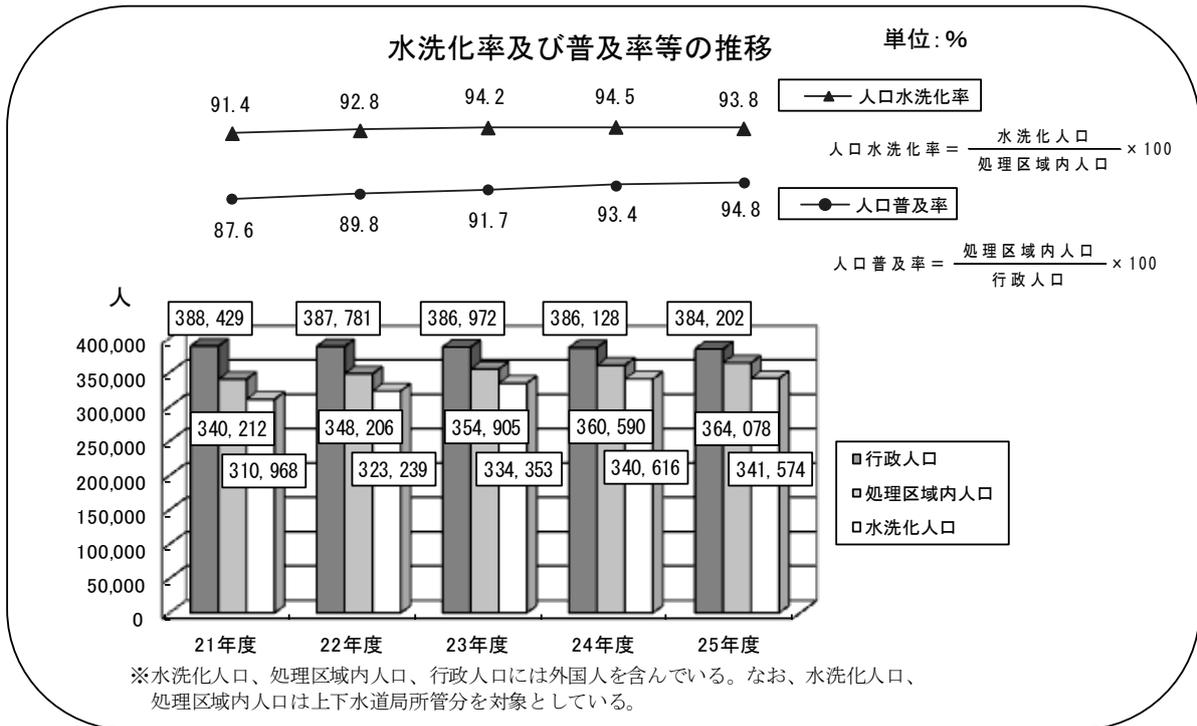
ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠の整備として川中島、更北、篠ノ井及び松代地区において主要な幹線、準幹線 15,543mのほか、枝線の面整備が施工されるなど、64.7ha が整備された。
また、雨水渠の整備として同地区において主要な幹線等 1,193mが施工された。

エ 特定環境保全公共下水道事業

若穂保科及び松代東寺尾地区等において 831mが施工され、5.1ha が整備された。
また、戸隠高原・豊岡・鬼無里及び信州新町浄化センターにおいては、耐震診断が実施された。

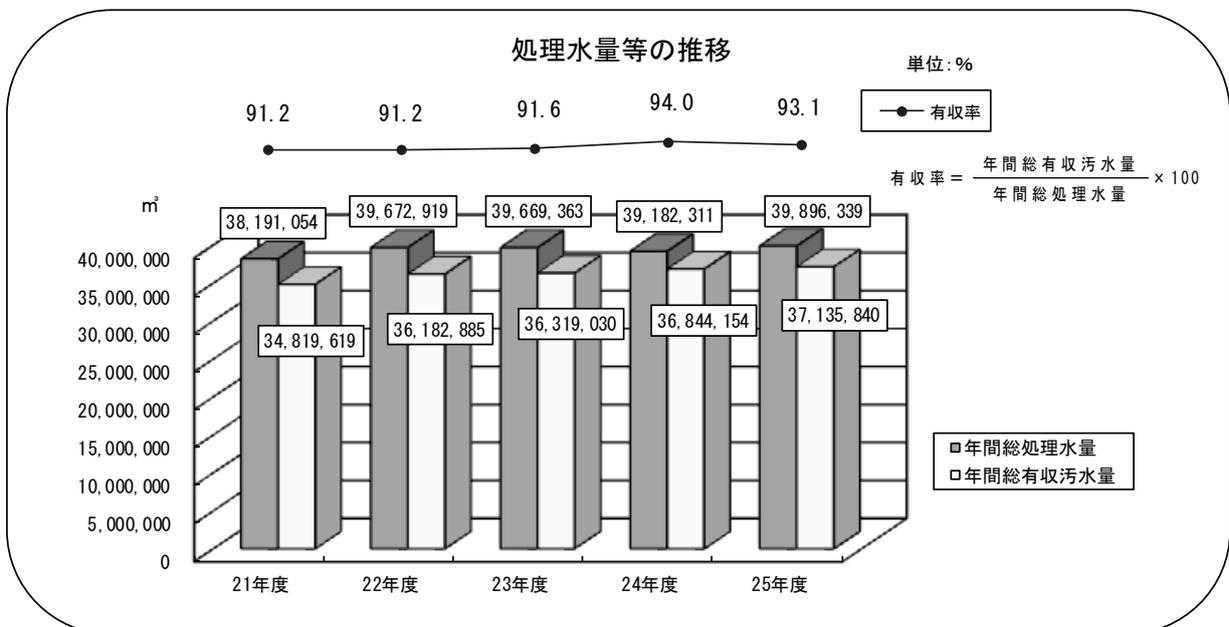
(2) 水洗化の状況



ア 処理区域内人口は 364,078 人、水洗化人口は 341,574 人で、前年度に比較してそれぞれ 3,488 人 (1.0%)、958 人 (0.3%) の増加となっている。

イ 人口普及率は 94.8%、人口水洗化率は 93.8%で、前年度に比較してそれぞれ 1.4 ポイント上昇、0.7 ポイント低下している。

(3) 処理業務の状況



ア 年間総処理水量は 39,896,339m³、年間総有収汚水量は 37,135,840m³で、前年度に比較してそれぞれ 714,028m³ (1.8%)、291,686m³ (0.8%) の増加となっている。

イ 有収率は 93.1%で、前年度に比較して 0.9 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業収益		11,398,400,000	100.0	11,455,642,800	100.0	57,242,800	100.5
営業収益		7,531,617,000	66.1	7,496,169,818	65.4	△ 35,447,182	99.5
営業外収益		3,866,782,000	33.9	3,959,472,982	34.6	92,690,982	102.4
特別利益		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業費用		11,397,700,000	100.0	10,810,617,943	100.0	587,082,057	94.8
営業費用		8,456,146,000	74.2	8,007,746,692	74.1	448,399,308	94.7
営業外費用		2,941,554,000	25.8	2,802,871,251	25.9	138,682,749	95.3

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 57,242,800 円の増加となっているが、これは営業外収益の増によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 587,082,057 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入		7,982,134,750	100.0	4,880,151,921	100.0	△ 3,101,982,829	61.1
企業債		4,637,500,000	58.1	2,387,100,000	48.9	△ 2,250,400,000	51.5
国庫補助金		2,027,175,250	25.4	1,108,302,250	22.7	△ 918,873,000	54.7
工事負担金		92,009,500	1.2	72,920,021	1.5	△ 19,089,479	79.3
受益者負担金		329,296,000	4.1	342,289,650	7.0	12,993,650	103.9
他会計負担金		896,153,000	11.2	969,540,000	19.9	73,387,000	108.2
固定資産売却代金		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

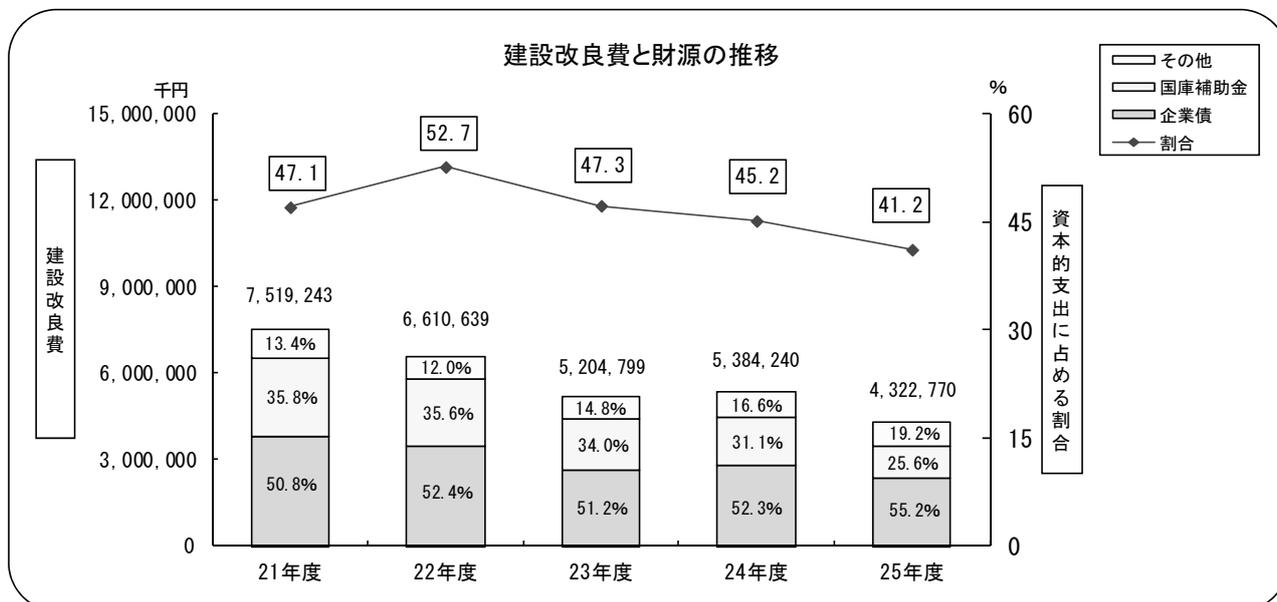
科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出		14,066,430,183	100.0	10,487,356,201	100.0	2,321,425,348	1,257,648,634	74.6
建設改良費		7,890,077,183	56.1	4,322,770,181	41.2	2,321,425,348	1,245,881,654	54.8
企業債償還金		6,172,735,000	43.9	6,160,968,133	58.8	0	11,766,867	99.8
国庫補助金返還金		3,618,000	0.0	3,617,887	0.0	0	113	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 3,101,982,829 円の減少となっている。これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 1,257,648,634 円の不用額を生じている。これは主に、建設改良費の減によるものである。また、翌年度繰越額 2,321,425,348 円は全額建設改良費であり、北八幡 11 号雨水幹線工事外 95 件の工事費等である。

ウ 資本的収入が資本的支出に不足する額 5,607,204,280 円は、減債積立金 498,277 円、過年度分損益勘定留保資金 5,532,847,009 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,858,994 円で補てんされている。

なお、建設改良費の推移は、次のとおりである。



3 経営成績

当年度は総収益 11,092,325,000 円、総費用 10,521,159,137 円で、571,165,863 円の純利益となり、前年度に比較して 570,667,586 円 (114,528.2%) の増加となっている。昨年度までと比較して大幅に増加しているが、これは主に、会計制度の変更に併せて、分流式下水道等に要する経費に係る一般会計繰入金の繰入方法を変更したことにより、一般会計繰入金の資本的収入分が減少し、収益的収入分が増加したことによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 571,165,863 円となり、全額減債積立金として積み立てられる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
21	10,197,343,615	104.9	10,196,863,468	106.1	480,147	0.4
22	10,322,414,813	101.2	10,322,058,563	101.2	356,250	74.2
23	10,453,139,191	101.3	10,452,688,183	101.3	451,008	126.6
24	10,594,512,509	101.4	10,594,014,232	101.4	498,277	110.5
25	11,092,325,000	104.7	10,521,159,137	99.3	571,165,863	114,628.2

(1) 収益

総収益は 11,092,325,000 円で、前年度に比較して 497,812,491 円 (4.7%) 増加している。

ア 営業収益は 7,140,483,589 円で、主なものは下水道使用料である。前年度に比較して 62,139,903

円（0.9%）増加している。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・%）

年度	区分	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
21		6,975,601,690	106.1	100.0	6,294,096,061	90.2
22		7,255,379,650	104.0	104.0	6,560,350,231	90.4
23		7,277,739,648	100.3	104.3	6,587,324,923	90.5
24		7,403,860,651	101.7	106.1	6,720,549,983	90.8
25		7,465,925,747	100.8	107.0	6,761,754,250	90.6

（注）指数は平成21年度を100とした。

なお、平成26年5月31日における平成25年度分の収納率は99.1%で、前年同期と比較して0.2ポイント上昇している。

イ 営業外収益は3,951,841,411円で、主なものは他会計負担金である。前年度と比較して435,672,588円（12.4%）増加している。これは主に、一般会計負担金の増によるものである。

（2）費用

総費用は10,521,159,137円で、前年度と比較して72,855,095円（0.7%）減少している。

ア 営業費用は7,876,758,867円で、主なものは減価償却費及び業務費である。前年度と比較して67,310,343円（0.9%）増加している。これは主に、総係費のうち退職給与金の増によるものである。

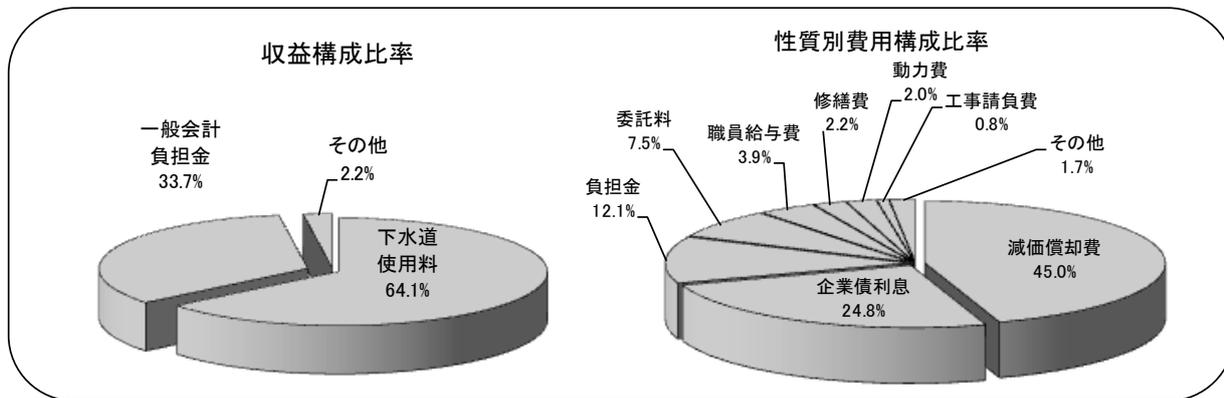
イ 営業外費用は2,644,400,270円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度と比較して140,165,438円（5.0%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息の減によるものである。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

項目	25年度		24年度		比較増減	伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	407,121,915	3.9	331,754,326	3.1	75,367,589	22.7
燃料費	2,288,500	0.0	2,149,156	0.0	139,344	6.5
委託料	790,051,110	7.5	861,019,390	8.1	△ 70,968,280	△ 8.2
賃借料	25,067,361	0.2	23,946,945	0.2	1,120,416	4.7
修繕費	236,172,056	2.2	264,129,856	2.5	△ 27,957,800	△ 10.6
工事請負費	81,489,000	0.8	82,724,001	0.8	△ 1,235,001	△ 1.5
動力費	205,505,491	2.0	192,583,155	1.8	12,922,336	6.7
薬品費	3,050,000	0.0	6,169,251	0.1	△ 3,119,251	△ 50.6
材料費	17,024,020	0.2	18,748,418	0.2	△ 1,724,398	△ 9.2
負担金	1,271,089,231	12.1	1,248,506,607	11.8	22,582,624	1.8
補助交付金	5,307,103	0.1	5,642,667	0.1	△ 335,564	△ 5.9
減価償却費	4,741,063,603	45.0	4,676,578,302	44.1	64,485,301	1.4
固定資産除却費	27,303,653	0.3	31,813,185	0.3	△ 4,509,532	△ 14.2
企業債利息	2,613,906,497	24.8	2,749,990,451	26.0	△ 136,083,954	△ 4.9
その他物件費	94,719,597	0.9	98,258,522	0.9	△ 3,538,925	△ 3.6
合計	10,521,159,137	100.0	10,594,014,232	100.0	△ 72,855,095	△ 0.7

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の45.0%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。



(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.4	100.0	100.0	100.0	100.0	104.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.2	96.1	97.3	99.6	99.4	113.7

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成24年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう(以下同じ)。

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

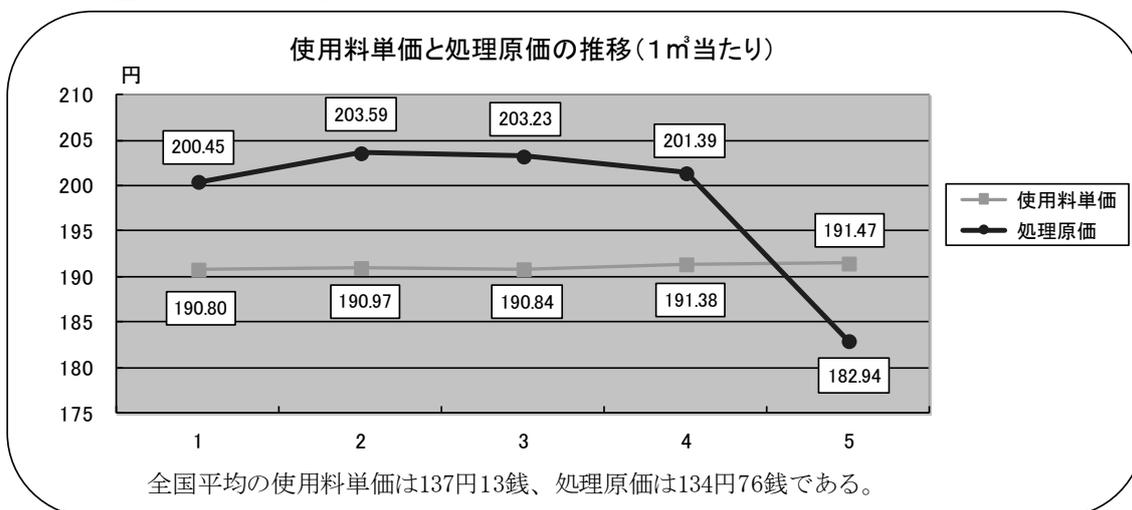
区分	算式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.28	△ 0.28	△ 0.24	△ 0.01	△ 0.02
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 4.00	△ 4.07	△ 2.76	△ 0.39	△ 0.56

(注) 経営資本=資産(前年度+本年度)÷2-建設仮勘定(前年度+本年度)÷2

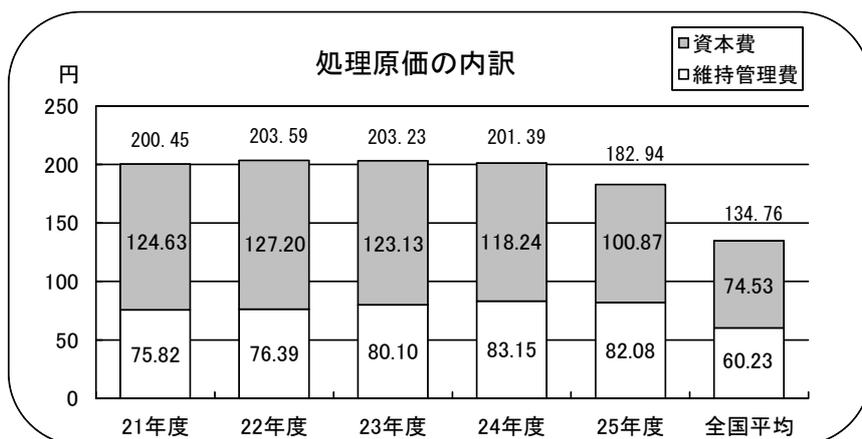
(5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量1m³当たりの使用料単価は191円47銭、これに対する処理原価は182円94銭で、使用料単価と処理原価の差額は8円53銭となった。前年度に比較して、使用料単価は9銭増加、処理原価は18円45銭減少した。

有収汚水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



(注)

- 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量}}$
 - 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
 - 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息
- (※汚水公費負担分を除く。)

(6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項目	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
下水道使用料 (A)	7,110,405	7,051,296	6,931,181	6,909,885	6,643,430
維持管理費	3,138,885	3,135,633	2,982,980	2,830,751	2,714,246
内、使用料対象維持管理費 (B)	3,038,494	3,018,299	2,898,566	2,758,227	2,638,302
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	4,071,911	4,032,997	4,032,615	4,151,658	4,005,128
資本費	7,382,274	7,458,381	7,469,708	7,491,308	7,482,617
内、使用料対象資本費 (D)	6,626,159	6,692,477	6,695,705	6,730,291	6,690,050
資本費算入率 (C) / (D)	61.5	60.3	60.2	61.7	59.9

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 (一時借入金利息は除く。)

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)		7,591	8,308	7,880	7,268	6,987	5,274
職員一人当たりの処理水量 (m ³)		886,585	955,666	944,509	901,657	867,979	834,186
職員一人当たりの営業収益 (千円)		168,304	183,021	175,575	166,428	160,265	124,830
損益勘定職員数 (人)		45	41	42	44	44	—

(8) 施設の利用状況

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の利用状況は、次表のとおりである。

区分	年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
1日最大処理量 (m ³)	A	77,837	73,018	70,477	73,090	72,344	—
1日平均処理量 (m ³)	B	56,247	55,137	56,747	57,996	57,830	—
1日処理能力 (m ³)	C	95,193	94,883	94,883	96,883	96,907	—
施設利用率 (%)	B / C	59.1	58.1	59.8	59.9	59.7	67.9
負荷率 (%)	B / A	72.3	75.5	80.5	79.3	79.9	73.2
最大稼働率 (%)	A / C	81.8	77.0	74.3	75.4	74.7	92.8

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は261,711,299,205円で、前年度に比較して3,243,799,407円（1.2%）の減少となっている。

ア 固定資産は253,499,829,018円で、前年度に比較して564,220,225円（0.2%）の減少となっている。

イ 流動資産は8,211,470,187円で、主なものは、現金預金及び未収金である。前年度に比較して2,679,579,182円（24.6%）の減少となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過 年 度 分	229,612,176	0	0	29,334,375	2,710,740	135,761	261,793,052
当 年 度 分	704,171,497	1,111,494,250	12,556,277	30,665,940	2,054,700	209,495	1,861,152,159
計	933,783,673	1,111,494,250	12,556,277	60,000,315	4,765,440	345,256	2,122,945,211

なお、未収金2,122,945,211円は、平成26年5月31日までに1,788,535,942円が収納され、残額は334,409,269円となっている。

この残額の内訳は、下水道使用料290,795,483円、受益者負担金40,129,975円、受益者分担金3,234,050円及びその他249,761円である。前年同期に比較して16,961,043円（4.8%）の減少となっている。

また、当年度の不納欠損処分額は、下水道使用料13,403,538円、受益者負担金2,874,152円及び受益者分担金42,650円であった。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は261,711,299,205円で、負債1,897,356,818円、資本259,813,942,387円となっている。

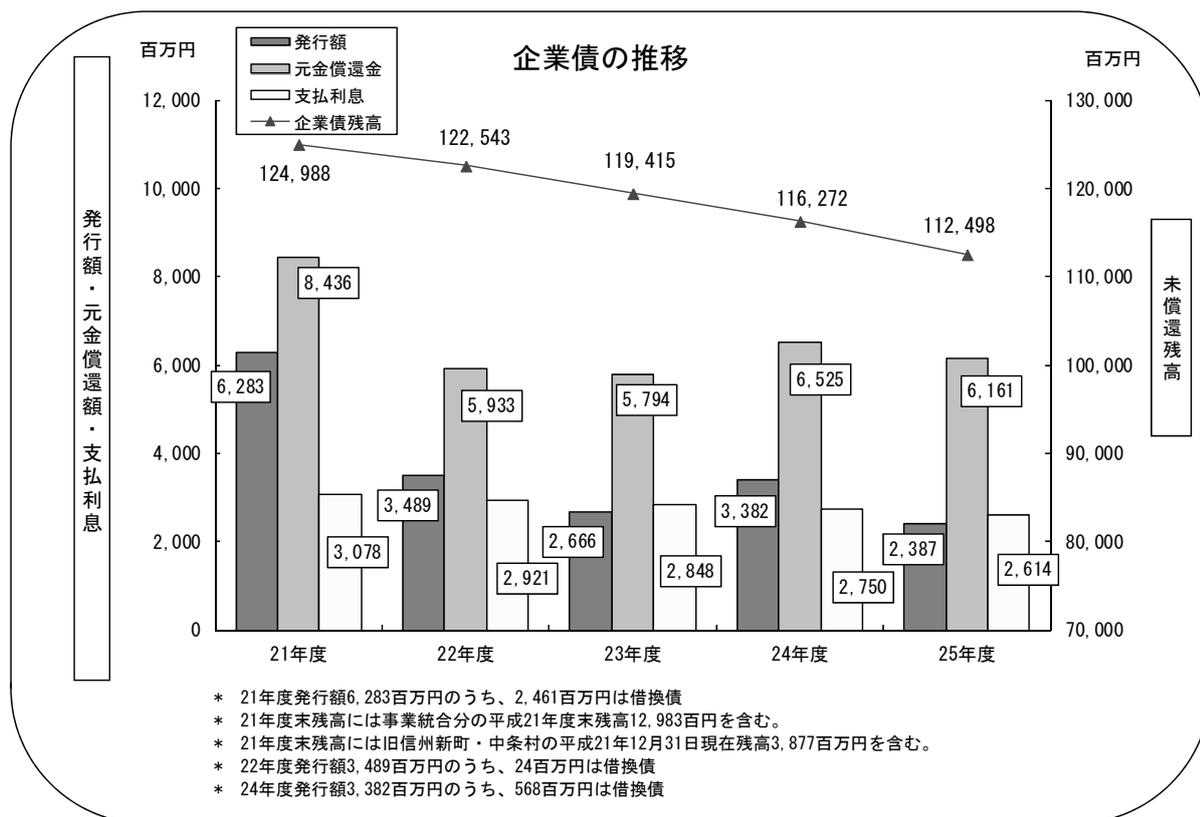
ア 固定負債は461,495,703円で、引当金及び企業債である。前年度に比較して13,961,512円（2.9%）の減少となっている。

イ 流動負債は1,435,861,115円で、主なものは未払金である。前年度に比較して2,501,767,015円（63.5%）の減少となっている。

ウ 資本金は117,547,180,844円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して3,743,408,344円（3.1%）の減少となっている。

エ 剰余金は142,266,761,543円で、主なものは資本剰余金である。前年度に比較して3,015,337,464円（2.2%）の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は112,498,149,936円である。前年度に比較して3,773,868,133円(3.2%)の減少となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.4	54.5	53.4	52.3	50.8	58.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	171.8	175.8	180.0	185.0	190.8	166.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	97.4	97.3	97.3	97.5	97.8	98.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	571.9	276.6	326.0	405.6	347.0	185.8
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	571.9	276.6	326.0	405.6	347.0	150.6

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間に於ける一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	25年度		24年度	23年度	22年度	21年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
収益的収入	3,742,060	114.9	3,255,600	3,158,700	3,057,300	3,282,200
基準内	3,680,803	117.9	3,122,261	3,034,281	2,930,927	3,210,342
基準外	61,257	45.9	133,339	124,419	126,373	71,858
資本的収入	969,540	70.2	1,381,400	1,758,300	2,224,700	1,920,918
基準内	923,569	102.6	900,372	917,422	1,025,469	1,112,356
基準外	45,971	9.6	481,028	840,878	1,199,231	808,562
合計	4,711,600	101.6	4,637,000	4,917,000	5,282,000	5,203,118

一般会計からの繰入金は4,711,600千円で、前年度に比較して74,600千円(1.6%)増加している。

(5) 資金運用

下水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	2,262,598	当年度純利益	571,165,863
建物	99,960,952	退職給与引当金	16,000,000
構築物	3,908,567,175	借入資本金	2,387,100,000
機械及び装置	319,198,500	国庫補助金	1,047,618,999
車両運搬具	2,063,911	受益者負担金	326,102,598
工具器具及び備品	7,789,250	受贈財産評価額	71,202,598
建設仮勘定	971,482,319	工事負担金	69,447,911
施設利用権	357,927,540	他会計負担金	930,297,772
企業債償還金	6,160,968,133	減価償却費(有形)	4,466,134,429
		減価償却費(無形)	274,929,174
		構築物の除却	24,846,958
		機械及び装置の除却	11,206,837
		車両運搬具の除却	127,500
		工具器具及び備品の除却	1,199,644
		建設仮勘定の振替	1,455,027,928
		正味運転資本の減少	177,812,167
合 計	11,830,220,378	合 計	11,830,220,378

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	2,504,310,450	現金預金の減少	2,032,384,758
正味運転資本の減少	177,812,167	預り金の増加	2,543,435
		未収金の減少	647,147,934
		仮払金の減少	46,490
合 計	2,682,122,617	合 計	2,682,122,617

正味運転資本(流動資産—流動負債)は177,812,167円減少している。これは主に、現金預金の減少によるものである。

なお、資金の状況は、次表のとおりである。

資金の状況 (単位 円・%)

区 分	25年度	24年度	増減	対前年度増減率	
	A	B	C (A-B)	C/B	
流 動 資 産 ①	8,211,470,187	10,891,049,369	△ 2,679,579,182	△ 24.6	
流 動 負 債 ②	1,435,861,115	3,937,628,130	△ 2,501,767,015	△ 63.5	
差 引 (① - ②)	6,775,609,072	6,953,421,239	△ 177,812,167	△ 2.6	
内 訳	退職給与引当金	253,732,169	237,732,169	16,000,000	6.7
	繰越工事資金	0	0	0	—
	減債積立金	571,165,863	498,277	570,667,586	114,528.2
	損益勘定留保資金	5,950,711,040	6,715,190,793	△ 764,479,753	△ 11.4

5 むすび

<事業概況>

当年度の下水道事業は、平成 29 年度の全戸水洗化を目標に積極的に整備が進められ、公共下水道の整備面積は 73.4ha 増の 9,456.8ha、整備率は 86.4%となった。農業集落排水事業等を含めた人口普及率は前年度に比較して 1.4 ポイント上昇の 94.8%となり、人口水洗化率は同 0.7 ポイント低下の 93.8%となった。

なお、個人設置型と民間設置の合併浄化槽を含めた市全体の人口普及率、人口水洗化率はそれぞれ 96.2%、93.9%となった。

経営成績についてみると、収益では、整備面積が拡大したことに伴い、水洗化人口及び年間有収汚水量が増加し、下水道使用料は前年度に比較して 0.8%増の 71 億 1,040 万円余となった。加えて、他会計負担金が増加したことなどにより、総収益は前年度に比較して 4.7%増の 110 億 9,232 万円余となった。

費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、総費用は前年度に比較して 0.7%減の 105 億 2,115 万円余となった。

この結果、当年度純利益は前年度に比較して 5 億 7,066 万円余増の 5 億 7,116 万円余を計上した。

資本的収支についてみると、企業債償還金の増加等に伴い、収支不足額は前年度に比較して 8 億 785 万円余増加し、56 億 720 万円余となった。

また、当年度末の損益勘定留保資金は 59 億 5,071 万円余で前年度に比較して 7 億 6,447 万円余減少した。

<意見>

(1) 経営の安定化について

企業債の残高は 1,124 億円余と依然多額であり、企業債の償還ピークを平成 32 年度と予測する中、損益勘定留保資金等の補てん財源が減少していくことが懸念されるなど、財政状況はますます厳しくなることが予想される。

本来独立採算を原則とする企業会計においては、事業の根幹である下水道使用料収入の安定確保に努めるとともに、資産の有効活用、維持管理の効率化などに取り組み、一般会計からの繰入金に頼らないですむ、安定した経営基盤の形成に努められたい。

また、平成 26 年度には下水道使用料の見直し時期を迎える。十分な議論を進められたい。

(2) 施設の維持管理等について

本市の下水道事業は、整備が進み普及率が上昇してきたことにより、建設から維持管理への転換期を迎えている。今後は、施設の適正な管理や機能の安定確保とともに、長寿命化を進めていかななくてはならない。

このような状況の下、長寿命化については、本市では順次計画的に処理区域や施設、設備ごとの計画を策定し、これに沿って事業を実施しているところである。

長寿命化のほか、効率的かつ計画的な更新や耐震化、費用の平準化等により、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう、下水道施設の適正な維持管理に努められたい。

(3) 未収金対策について

当年度分下水道使用料の収納率は、平成 26 年 5 月 31 日現在 99.1%であり、前年同期と比較して 0.2 ポイント上昇している。また、過年度分を含めた下水道使用料の未収金残高は、同日現在で前年同期と比較して 1,580 万円余減少し、2 億 9,079 万円余となっている。

受益者負担の公平性を期するため、引き続き早期徴収に努められたい。

審 查 資 料

下水道事業会計

区 分 科 目	借 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成25年度		平成24年度				25年度	24年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	7,876,758,867	74.9	7,809,448,524	73.7	67,310,343	100.9	103.9	103.1
排水設備費	116,382,040	1.1	80,644,329	0.8	35,737,711	144.3	132.9	92.1
管 渠 費	326,197,082	3.1	411,808,076	3.9	△ 85,610,994	79.2	124.5	157.2
処 理 場 費	955,973,969	9.1	994,758,939	9.4	△ 38,784,970	96.1	93.7	97.6
ポンプ場費	25,850,773	0.2	27,278,225	0.2	△ 1,427,452	94.8	149.0	157.3
浄化槽費	39,500,984	0.4	39,453,650	0.4	47,334	100.1	98.6	98.5
業 務 費	1,445,839,390	13.7	1,416,506,447	13.4	29,332,943	102.1	104.1	102.0
総 係 費	198,647,373	1.9	130,607,371	1.2	68,040,002	152.1	141.1	92.8
減価償却費	4,741,063,603	45.1	4,676,578,302	44.1	64,485,301	101.4	102.6	101.2
資産減耗費	27,303,653	0.3	31,813,185	0.3	△ 4,509,532	85.8	2,247.1	2,618.2
営 業 外 費 用	2,644,400,270	25.1	2,784,565,708	26.3	△ 140,165,438	95.0	92.0	96.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,613,906,497	24.8	2,749,990,451	26.0	△ 136,083,954	95.1	91.8	96.6
雑 支 出	30,493,773	0.3	34,575,257	0.3	△ 4,081,484	88.2	112.4	127.4
小 計	10,521,159,137	100.0	10,594,014,232	100.0	△ 72,855,095	99.3	100.7	101.4
当年度純利益	571,165,863	—	498,277	—	570,667,586	114,628.2	126,642.1	110.5
合 計	11,092,325,000	—	10,594,512,509	—	497,812,491	104.7	106.1	101.4

比 較 損 益 計 算 書

		貸				方			
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 収 益	7,140,483,589	64.4	7,078,343,686	66.8	62,139,903	100.9	102.6	101.7	
下水道使用料	7,110,405,446	64.1	7,051,295,735	66.6	59,109,711	100.8	102.6	101.7	
その他営業収益	30,078,143	0.3	27,047,951	0.2	3,030,192	111.2	114.4	102.9	
営 業 外 収 益	3,951,841,411	35.6	3,516,168,823	33.2	435,672,588	112.4	115.5	102.8	
受取利息及び 配 当 金	24,831,433	0.2	17,788,720	0.2	7,042,713	139.6	126.2	90.4	
国庫補助金	3,192,000	0.0	40,600,000	0.4	△ 37,408,000	7.9	72.4	920.6	
他会計負担金	3,742,060,000	33.7	3,255,600,000	30.7	486,460,000	114.9	118.5	103.1	
雑 収 益	181,757,978	1.7	202,180,103	1.9	△ 20,422,125	89.9	76.4	85.0	
合 計	11,092,325,000	100.0	10,594,512,509	100.0	497,812,491	104.7	106.1	101.4	

(注) すう勢比率は、平成23年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	253,499,829,018	96.9	254,064,049,243	95.9	△ 564,220,225	99.8	100.0	100.2	
有形固定資産	242,776,792,648	92.8	243,424,011,239	91.9	△ 647,218,591	99.7	99.9	100.1	
土 地	3,235,651,953	1.2	3,233,389,355	1.2	2,262,598	100.1	100.2	100.1	
建 物	9,000,435,090	3.5	9,007,336,881	3.4	△ 6,901,791	99.9	108.8	108.9	
構 築 物	218,448,297,268	83.5	218,544,054,533	82.5	△ 95,757,265	100.0	100.1	100.2	
機 械 及 び 装 置	11,074,140,939	4.2	11,142,167,418	4.2	△ 68,026,479	99.4	101.2	101.9	
車 両 運 搬 具	25,864,150	0.0	25,841,342	0.0	22,808	100.1	88.9	88.8	
工 具 器 具 及 び 備 品	20,920,929	0.0	16,193,782	0.0	4,727,147	129.2	210.2	162.7	
建 設 仮 勘 定	971,482,319	0.4	1,455,027,928	0.6	△ 483,545,609	66.8	39.2	58.6	
無形固定資産	10,723,036,370	4.1	10,640,038,004	4.0	82,998,366	100.8	102.4	101.6	
施 設 利 用 権	10,723,036,370	4.1	10,640,038,004	4.0	82,998,366	100.8	102.4	101.6	
流 動 資 産	8,211,470,187	3.1	10,891,049,369	4.1	△ 2,679,579,182	75.4	81.4	108.0	
現 金 預 金	6,088,397,616	2.3	8,120,782,374	3.1	△ 2,032,384,758	75.0	83.4	111.3	
未 収 金	2,122,945,211	0.8	2,770,093,145	1.0	△ 647,147,934	76.6	76.2	99.4	
仮 払 金	127,360	0.0	173,850	0.0	△ 46,490	73.3	55.4	75.6	
合 計	261,711,299,205	100.0	264,955,098,612	100.0	△ 3,243,799,407	98.8	99.3	100.5	

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸				方			
	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	461,495,703	0.2	475,457,215	0.2	△ 13,961,512	97.1	87.7	90.3
引 当 金	253,732,169	0.1	237,732,169	0.1	16,000,000	106.7	100.4	94.1
退職給与引当金	253,732,169	0.1	237,732,169	0.1	16,000,000	106.7	100.4	94.1
企 業 債	207,763,534	0.1	237,725,046	0.1	△ 29,961,512	87.4	75.9	86.8
流 動 負 債	1,435,861,115	0.5	3,937,628,130	1.5	△ 2,501,767,015	36.5	46.4	127.3
未 払 金	1,432,698,907	0.5	3,937,009,357	1.5	△ 2,504,310,450	36.4	46.3	127.3
預 り 金	3,162,208	0.0	618,773	0.0	2,543,435	511.0	166.3	32.5
(負債合計)	1,897,356,818	0.7	4,413,085,345	1.7	△ 2,515,728,527	43.0	52.4	121.9
資 本 金	117,547,180,844	44.9	121,290,589,188	45.8	△ 3,743,408,344	96.9	94.5	97.5
自己資本金	5,256,794,442	2.0	5,256,296,165	2.0	498,277	100.0	100.0	100.0
借入資本金	112,290,386,402	42.9	116,034,293,023	43.8	△ 3,743,906,621	96.8	94.2	97.4
企 業 債	112,290,386,402	42.9	116,034,293,023	43.8	△ 3,743,906,621	96.8	94.2	97.4
剰 余 金	142,266,761,543	54.4	139,251,424,079	52.5	3,015,337,464	102.2	104.9	102.7
資本剰余金	141,695,595,680	54.2	139,250,925,802	52.5	2,444,669,878	101.8	104.5	102.7
国庫補助金	86,502,384,232	33.1	85,454,765,233	32.2	1,047,618,999	101.2	103.2	101.9
他会計負担金	33,146,732,924	12.7	32,216,435,152	12.2	930,297,772	102.9	107.3	104.3
工事負担金	7,492,314,530	2.9	7,422,866,619	2.8	69,447,911	100.9	103.4	102.4
受益者負担金	11,934,323,036	4.6	11,608,220,438	4.4	326,102,598	102.8	107.1	104.2
受贈財産評価額	2,209,930,373	0.8	2,138,727,775	0.8	71,202,598	103.3	106.8	103.3
貸付事業剰余金	36,870,934	0.0	36,870,934	0.0	0	100.0	100.0	100.0
その他 資本剰余金	373,039,651	0.1	373,039,651	0.1	0	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	571,165,863	0.2	498,277	0.0	570,667,586	114,628.2	126,642.1	110.5
当年度未処分 利益剰余金	571,165,863	0.2	498,277	0.0	570,667,586	114,628.2	126,642.1	110.5
当年度純利益	571,165,863	0.2	498,277	0.0	570,667,586	114,628.2	126,642.1	110.5
(資本合計)	259,813,942,387	99.3	260,542,013,267	98.3	△ 728,070,880	99.7	99.9	100.2
合 計	261,711,299,205	100.0	264,955,098,612	100.0	△ 3,243,799,407	98.8	99.3	100.5

(注)すう勢比率は、平成23年度を100とした。

下水道事業会計

項 目		単 位	平成25年度	前年度との比較		平成24年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積 (a)	ha	10,947.3	△ 5.3	100.0	10,952.6	0.0	100.0
	事業認可面積 (b)	ha	10,121.7	42.9	100.4	10,078.8	0.0	100.0
	整備面積 (c)	ha	9,456.8	73.4	100.8	9,383.4	148.5	101.6
	処理面積 (d)	ha	9,135.1	153.1	101.7	8,982.0	78.2	100.9
	整備率 (c/a)	%	86.4	0.7	—	85.7	1.4	—
	進捗率 (d/b)	%	90.3	1.2	—	89.1	0.8	—
普 及 状 況	行政人口 (e)	人	384,202	△ 1,926	99.5	386,128	△ 844	99.8
	処理区域内人口 (f)	人	364,078	3,488	101.0	360,590	5,685	101.6
	水洗化人口 (g)	人	341,574	958	100.3	340,616	6,263	101.9
	人口普及率 (f/e)	%	94.8	1.4	—	93.4	1.7	—
	人口水洗化率 (g/f)	%	93.8	△ 0.7	—	94.5	0.3	—
況	処理区域内世帯数 (h)	世帯	147,356	3,982	102.8	143,374	2,272	101.6
	水洗化世帯数 (i)	世帯	138,561	3,074	102.3	135,487	2,250	101.7
	世帯水洗化率 (i/h)	%	94.0	△ 0.5	—	94.5	0.1	—
施 設	管渠延長 (汚水)	m	2,314,709.3	48,589.5	102.1	2,266,119.8	21,133.7	100.9
	管渠延長 (雨水)	m	177,678.1	2,126.0	101.2	175,552.1	1,869.2	101.1
	1日最大汚水処理能力	m ³	96,183	1,300.0	101.4	94,883	0	100.0
業 務 量	年間汚水量 (j)	m ³	39,896,339	714,028	101.8	39,182,311	△ 487,052	98.8
	年間有収水量 (k)	m ³	37,135,840	291,686	100.8	36,844,154	525,124	101.4
	有収率 (k/j)	%	93.1	△ 0.9	—	94.0	2.4	—
	1世帯当たり年間有収水量	m ³ /年	268.0	△ 3.9	98.6	271.9	△ 0.7	99.7
	1日平均汚水量	m ³	109,305	1,907	101.8	107,398	△ 1,276	98.8
1日最大汚水量	m ³	152,299	14,606	110.6	137,693	△ 25,599	84.3	
職 員 数	職 員 数	人	75	0	100.0	75	△ 2	97.4
	損益勘定	人	45	4	109.8	41	△ 1	97.6
	資本勘定	人	30	△ 4	88.2	34	△ 1	97.1

業 務 実 績 表

平成23年度	前年度との比較		平成22年度	前年度との比較		平成21年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,952.6	0.0	100.0	10,952.6	0.0	100.0	10,952.6	年度末現在(公共下水道事業)
10,078.8	0.0	100.0	10,078.8	0.0	100.0	10,078.8	〃
9,234.9	107.1	101.2	9,127.8	137.2	101.5	8,990.6	〃
8,903.8	125.8	101.4	8,778.0	315.0	103.7	8,463.0	〃
84.3	1.0	—	83.3	1.2	—	82.1	〃
88.3	1.2	—	87.1	3.1	—	84.0	〃
386,972	△ 809	99.8	387,781	△ 648	99.8	388,429	年度末現在
354,905	6,699	101.9	348,206	7,994	102.3	340,212	〃(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
334,353	11,114	103.4	323,239	12,271	103.9	310,968	〃
91.7	1.9	—	89.8	2.2	—	87.6	〃
94.2	1.4	—	92.8	1.4	—	91.4	〃
141,102	2,778	102.0	138,324	3,969	103.0	134,355	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
133,237	4,663	103.6	128,574	3,725	103.0	124,849	〃
94.4	1.4	—	93.0	0.1	—	92.9	〃
2,244,986.1	33,716.8	101.5	2,211,269.3	55,046.4	102.6	2,156,222.9	(戸別浄化槽分を除く)
173,682.9	1,832.0	101.1	171,850.9	1,275.2	100.7	170,575.7	年度末現在(公共下水道事業)
94,883	△ 2,000	97.9	96,883	△ 24	100.0	96,907	(流域下水、戸別浄化槽を除く)
39,669,363	△ 3,556	100.0	39,672,919	1,481,865	103.9	38,191,054	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
36,319,030	136,145	100.4	36,182,885	1,363,266	103.9	34,819,619	〃
91.6	0.4	—	91.2	0.0	—	91.2	
272.6	△ 8.8	96.9	281.4	2.5	100.9	278.9	
108,674	△ 18	100.0	108,692	3,250	103.1	105,442	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
163,292	23,450	116.8	139,842	6,660	105.0	133,182	(農業集落排水、戸別浄化槽を除く)
77	△ 4	95.1	81	1	101.3	80	年度末現在
42	△ 2	95.5	44	0	100.0	44	〃
35	△ 2	94.6	37	1	102.8	36	〃

人口及び世帯数は外国人を含む数値である。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成25年度	平成24年度	平成23年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.9	95.9	96.2	97.6
	固定負債構成比率		43.1	44.0	45.4	40.0
	流動負債構成比率		0.5	1.5	1.2	1.3
	自己資本構成比率		56.4	54.5	53.4	58.7
財 務 比 率	固定比率	%	171.8	175.8	180.0	166.3
	固定資産対長期資本比率		97.4	97.3	97.3	98.9
	流動比率		571.9	276.6	326.0	185.8
	酸性試験比率		571.9	276.6	326.0	150.6
	現金比率		424.0	206.2	235.9	99.7
	負債比率		77.4	83.4	87.1	70.4
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.05	0.05	0.05	0.07
	固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.79	0.72	0.79	1.60
	未収金回転率		3.10	2.70	2.42	5.81
	減価償却率		%	1.87	1.84	1.83
収 益 率	総資本利益率	%	0.22	0.00	0.00	0.19
	総収支比率		105.4	100.0	100.0	104.2
	営業収支比率		96.2	96.1	97.3	113.7
そ の 他	利子負担率	%	2.3	2.4	2.4	2.5
	企業債元金償還金対減価償却額比率		129.9	127.4	125.4	130.7
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	168,304	183,021	175,575	124,830

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益* = し尿処理負担金 = 受託工事費用*

6 平均 = 1/2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、平成24年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均値である。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 総括事項

平成 25 年度は、高度急性期医療の一層の充実とともに、黒字化の継続に向け、経営健全化の推進に取り組んだ。

高度専門医療の推進においては、4月に手術用ロボット「ダ・ヴィンチ」（遠隔操作型内視鏡下手術システム）を導入し、平成 26 年 2 月には「がん治療センター」を設置した。また、がんの外来化学療法センターの 20 床運用を開始し、放射線治療センターの常勤医師を 2 名体制にする等、更なる機能強化を図った。

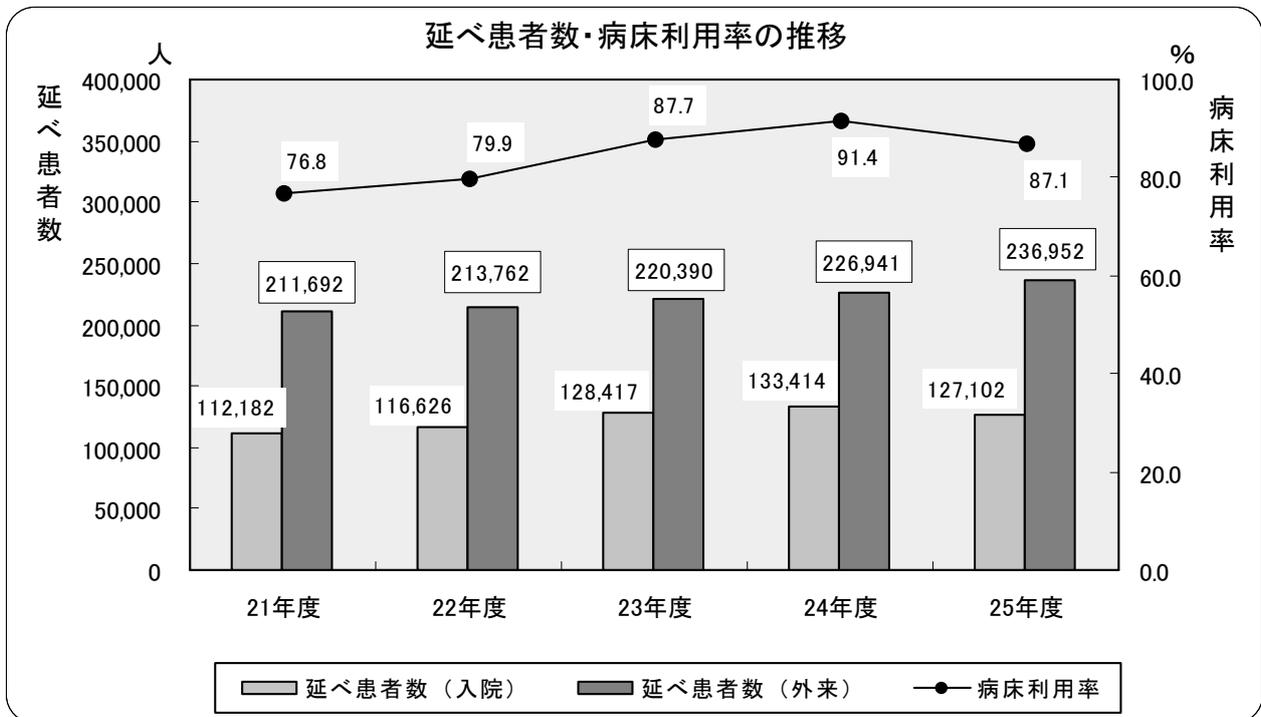
救急医療については、救急科医師を 2 名増員し、救急患者への対応の強化と、病床管理の徹底により、延べ救急外来患者数及び延べ救急車搬送患者数等とも前年度より増加した。

外来業務においては、初診患者の紹介状持参とかかりつけ医等への逆紹介を一層推進し、地域連携を図りながら、接遇の向上や窓口サービスの充実に取り組んだ。また、入院業務においては、地域連携クリニカルパス（地域医療機関と連携した疾病別治療工程管理）の適切な運用等により、平均在院日数を短縮しながら、新入院患者の増加を図り、収益確保と医療の質向上に努めた。

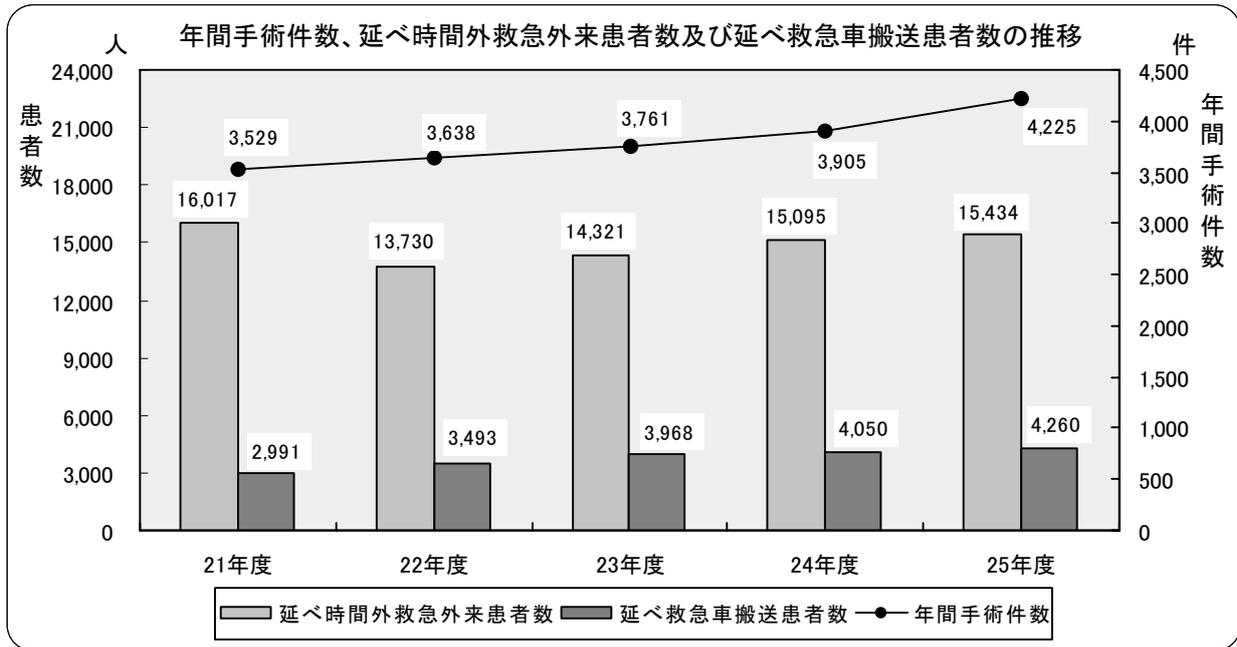
なお、指定管理者である「財団法人長野市保健医療公社」は、平成 25 年 4 月 1 日より公益財団法人へと移行した。

(2) 業務状況

延べ患者数（入院・外来別）及び病床利用率の推移は、次のとおりである。



また、年間手術件数、延べ時間外救急外来患者数及び延べ救急車搬送患者数の推移は、次のとおりである。



ア 入院の延べ患者数は127,102人で、前年度に比較して6,312人(4.7%)減少し、病床利用率は87.1%となり、前年度に比較して4.3ポイントの減少となった。

イ 外来の延べ患者数は236,952人で、前年度に比較して10,011人(4.4%)の増加となっている。

ウ 年間手術件数は4,225件で、前年度に比較して320件(8.2%)の増加となっている。

エ 延べ時間外救急外来患者数は15,434人で、前年度に比較して339人(2.2%)の増加、また延べ救急車搬送患者数は4,260人で、210人(5.2%)の増加となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業収益	13,373,305,000	100.0	13,343,188,394	100.0	△ 30,116,606	99.8
医業収益	11,668,256,000	87.3	12,091,426,814	90.6	423,170,814	103.6
医業外収益	1,705,049,000	12.7	1,251,761,580	9.4	△ 453,287,420	73.4

科目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業費用	13,344,068,000	100.0	13,057,891,360	100.0	286,176,640	97.9
医業費用	12,851,591,000	96.3	12,599,305,923	96.5	252,285,077	98.0
医業外費用	492,477,000	3.7	458,585,437	3.5	33,891,563	93.1

ア 病院事業収益は、予算額に対して 30,116,606 円の減少となっているが、これは医業外収益の減によるものである。

イ 病院事業費用は、予算額に対して 286,176,640 円の不用額を生じているが、これは主に、医業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	633,414,000	100.0	631,808,926	100.0	△ 1,605,074	99.7		
他会計負担金	163,231,000	25.8	161,968,615	25.6	△ 1,262,385	99.2		
他会計出資金	465,964,000	73.5	465,963,311	73.8	△ 689	100.0		
県補助金	4,219,000	0.7	3,877,000	0.6	△ 342,000	91.9		

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	1,101,521,000	100.0	1,079,049,447	100.0	0	22,471,553	98.0		
建設改良費	316,611,000	28.7	294,139,880	27.3	0	22,471,120	92.9		
企業債償還金	784,910,000	71.3	784,909,567	72.7	0	433	100.0		

ア 資本的収入は、予算額に対して 1,605,074 円の減少となっているが、これは主に、他会計負担金の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 22,471,553 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 447,240,521 円は、過年度分損益勘定留保資金 446,422,708 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 817,813 円で補てんされている。

3 経営成績

当年度は総収益 13,288,405,510 円、総費用 13,003,926,289 円で、284,479,221 円の純利益となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 1,788,222,038 円となり、全額翌年度に繰り越されている。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	区分		総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比			
21	10,542,663,660	109.6	11,038,857,177	105.4	△ 496,193,517	58.0	95.5		
22	11,185,231,842	106.1	11,602,286,815	105.1	△ 417,054,973	84.1	96.4		
23	12,262,831,425	109.6	12,238,922,552	105.5	23,908,873	—	100.2		
24	12,818,765,080	104.5	12,355,850,379	101.0	462,914,701	1,936.2	103.7		
25	13,288,405,510	103.7	13,003,926,289	105.2	284,479,221	61.5	102.2		

また、医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業収益 (C)		医業費用 (D)		医業損益 (C) - (D)		医業収益の 医業費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
21	8,974,169,423	108.3	10,510,298,095	105.3	△ 1,536,128,672	90.7	85.4
22	9,745,214,990	108.6	11,137,671,839	106.0	△ 1,392,456,849	90.6	87.5
23	10,577,666,434	108.5	11,773,328,700	105.7	△ 1,195,662,266	85.9	89.8
24	11,337,739,548	107.2	11,905,407,839	101.1	△ 567,668,291	47.5	95.2
25	12,059,567,591	106.4	12,599,152,720	105.8	△ 539,585,129	95.1	95.7

(1) 収 益

ア 医業収益は12,059,567,591円で、主なものは、入院収益及び外来収益である。前年度に比較して721,828,043円(6.4%)の増加となっている。これは主に、入院収益の増によるものである。

イ 医業外収益は1,228,837,919円で、主なものは、他会計負担金及びその他医業外収益である。前年度に比較して252,187,613円(17.0%)の減少となっている。これは主に、他会計補助金の皆減によるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用は12,599,152,720円で、主なものは経費である。前年度に比較して693,744,881円(5.8%)の増加となっている。これは主に、補助交付金の増によるものである。

イ 医業外費用は404,773,569円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して45,668,971円(10.1%)の減少となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
21	△ 1,536,128,672	90.7	△ 712,949,215	83.4	216,755,698	△ 496,193,517
22	△ 1,392,456,849	90.6	△ 417,054,973	58.5	0	△ 417,054,973
23	△ 1,195,662,266	85.9	23,908,873	—	0	23,908,873
24	△ 567,668,291	47.5	462,914,701	1,936.2	0	462,914,701
25	△ 539,585,129	95.1	284,479,221	61.5	0	284,479,221

ア 医業損失は539,585,129円で、前年度に比較して28,083,162円(4.9%)の減少となっている。

イ 経常利益は284,479,221円で、前年度に比較して178,435,480円(38.5%)の減少となっている。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.2	103.7	100.2	96.4	95.5	101.1
営業（医業）収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.7	95.2	89.8	87.5	85.4	97.6

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成24年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値である。

(5) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円)

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
医 業 収 益 (A)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数 (合計)}}$	33,125.77	31,462.70	30,325.27	29,496.27	27,708.83	23,485
診 療 収 益 (入 院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数 (入院)}}$	61,301.10	55,815.91	53,107.97	51,601.68	48,017.54	42,399
診 療 収 益 (外 来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数 (外来)}}$	14,258.79	13,438.72	13,069.28	13,178.00	13,329.54	10,724
医 業 費 用 (B)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数 (合計)}}$	34,607.92	33,038.00	33,753.13	33,710.88	32,451.81	24,682
医 業 損 失	(B) - (A)	1,482.15	1,575.30	3,427.86	4,214.61	4,742.98	1,197

(注) 全国平均とは、平成24年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である(以下同じ)。

患者一人当たりの医業収益は33,125円77銭、これに対する医業費用は34,607円92銭で、1,482円15銭の医業損失となり、前年度に比較して93円15銭減少した。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は26,519,172,490円で、前年度に比較して186,079,410円(0.7%)の増加となっている。

ア 固定資産は21,275,077,195円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して506,188,991円(2.3%)の減少となっている。

イ 流動資産は4,944,454,765円で、現金預金及び未収金である。前年度に比較して699,014,437円(16.5%)の増加となっている。

ウ 繰延勘定は299,640,530円で、全額控除対象外消費税額である。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	入院収益	外来収益	その他 医業収益	医業外収益	その他	計
過 年 度 分	27,011,994	5,458,990	0	0	0	32,470,984
当 年 度 分	696,702,057	308,409,828	53,229,938	549,594,644	3,877,000	1,611,813,467
計	723,714,051	313,868,818	53,229,938	549,594,644	3,877,000	1,644,284,451

なお、未収金 1,644,284,451 円は、平成 26 年 5 月 31 日までに 1,453,585,654 円が収納され、残額は 190,698,797 円（内個人未収金 44,137,047 円）となっている。この残額の内訳は、入院収益 162,553,192 円、外来収益 28,145,605 円であり、前年同期に比較して 28,857,528 円（17.8%）の増加となっている。また、当年度の入院・外来収益に係る不納欠損処分額は、6,430,620 円であった。

(2) 負債及び資本

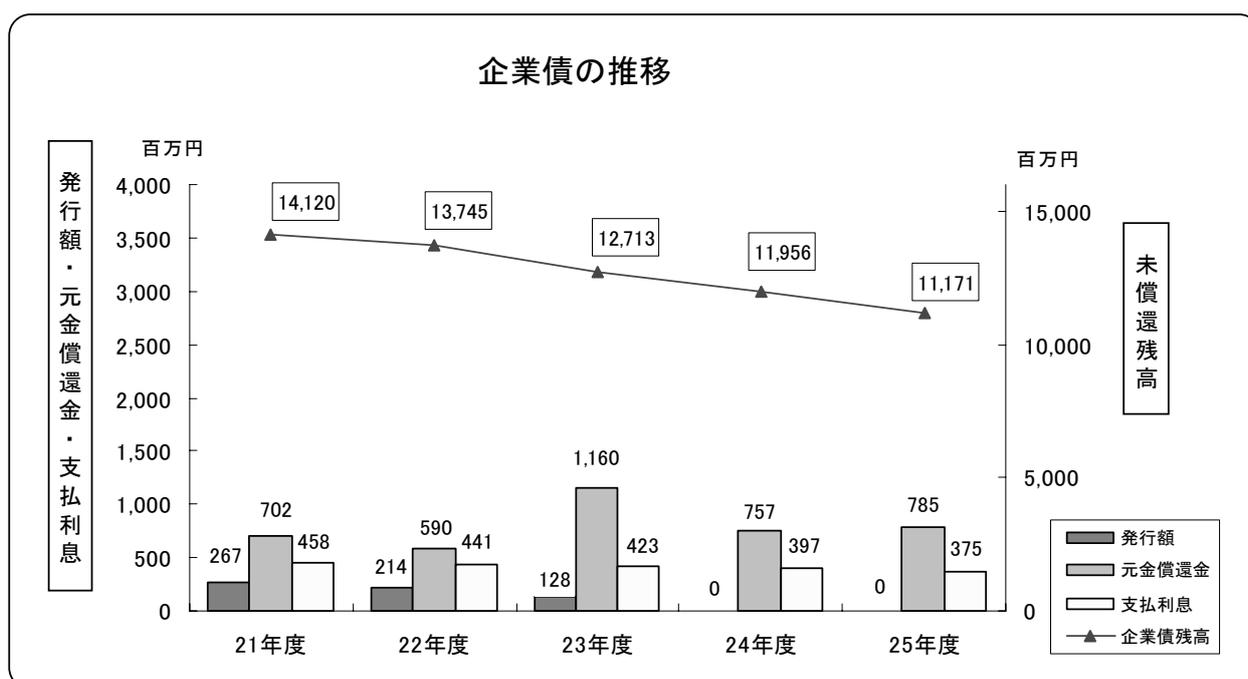
当年度末における負債及び資本の合計は 26,519,172,490 円で、負債 515,403,988 円、資本 26,003,768,502 円となっている。

ア 流動負債は 515,403,988 円で、全額未払金である。前年度に比較して 96,728,523 円（23.1%）の増加となっている。

イ 資本金は 18,974,211,450 円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して 318,946,256 円（1.7%）の減少となっている。これは、借入資本金の減によるものである。

ウ 剰余金は 7,029,557,052 円で、資本剰余金及び欠損金である。前年度に比較して 408,297,143 円（6.2%）の増加となっている。これは主に、欠損金の減によるものである。

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。当年度末における企業債残高は 11,171,312,577 円で、前年度に比較して 784,909,567 円（6.6%）減少している。



(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.9	53.0	49.8	45.8	43.6	40.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	81.8	84.1	85.9	88.5	90.2	79.5
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	640.3	598.3	647.8	532.1	127.2	192.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	959.3	1,014.0	1,784.4	1,160.2	312.9	351.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	959.3	1,014.0	1,784.4	1,160.2	312.9	335.8
負債比率	$\frac{\text{負債+借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	78.8	88.7	100.9	118.5	129.4	144.9

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%))

区 分	25年度		24年度	23年度	22年度	21年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
補助金	0	0.0	97,194	201,432	207,954	59,206
繰出基準外						
収益的収入	0	0.0	97,194	201,432	207,954	59,206
企業債支払利息分	0	0.0	97,194	160,036	166,234	16,055
市職員事務費	0	—	0	41,396	41,720	41,315
その他(増築・改築に伴う補てん等)	0	—	0	0	0	1,836
負担金	1,561,632	93.3	1,674,101	2,064,060	1,705,865	1,572,506
繰出基準内						
収益的収入	933,700	92.3	1,011,862	1,064,148	1,171,731	1,024,414
企業債支払利息分	233,131	94.4	247,031	262,916	274,563	285,682
リハビリ医療経費	62,852	86.4	72,784	90,056	85,652	85,526
救急医療経費	274,342	98.3	279,082	313,438	385,503	274,451
高度医療経費	234,551	84.2	278,627	260,652	289,191	237,369
研究研修費	35,249	104.6	33,683	27,740	28,908	29,215
小児医療経費	64,563	90.8	71,068	84,483	84,975	89,073
院内保育所	29,012	98.1	29,587	24,863	22,939	23,098
資本的収入	627,932	94.8	662,239	999,912	534,134	548,092
企業債元金償還分	465,963	103.8	448,995	647,457	359,741	413,239
建設改良費	161,969	76.0	213,244	352,455	174,393	134,853
合計	1,561,632	88.2	1,771,295	2,265,492	1,913,819	1,631,712

※ 市職員事務費には、一部基準内を含む(23年度 2,252千円、22年度 4,474千円、21年度 2,162千円)。

ア 一般会計からの補助金は、皆減した。

イ 一般会計からの負担金合計額は1,561,632千円で、前年度に比較して112,469千円(6.7%)減少している。これは主に、建設改良費の減によるものである。

(5) 資金運用

病院事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物	1,721,600	自己資本金	465,963,311
器械備品	283,255,505	受贈財産	4,761,905
繰延資産	13,106,867	県補助金	3,877,000
企業債償還金	784,909,567	他会計補助金	115,179,017
正味運転資本の増加	602,285,914	減価償却費	742,429,524
		器械備品の除却	48,736,572
		繰延勘定の償却	19,852,903
		当年度純利益	284,479,221
合 計	1,685,279,453	合 計	1,685,279,453

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	795,221,017	未払金の増加	96,728,973
預り金の減少	450	未収金の減少	96,206,580
		正味運転資本の増加	602,285,914
合 計	795,221,467	合 計	795,221,467

正味運転資本（流動資産－流動負債）は602,285,914円増加しており、これは主に、現金預金の増加によるものである。

5 むすび

<事業概況>

当年度の病院事業の業務実績では、延べ入院患者数が127,102人（前年度比4.7%減）、延べ外来患者数が236,952人（前年度比4.4%増）、延べ時間外救急外来患者数が15,434人（前年度比2.2%増）となった。

また、400床のほぼ全てを稼働できる体制の中で、病床利用率は87.1%（前年度比4.3ポイント減）となった。

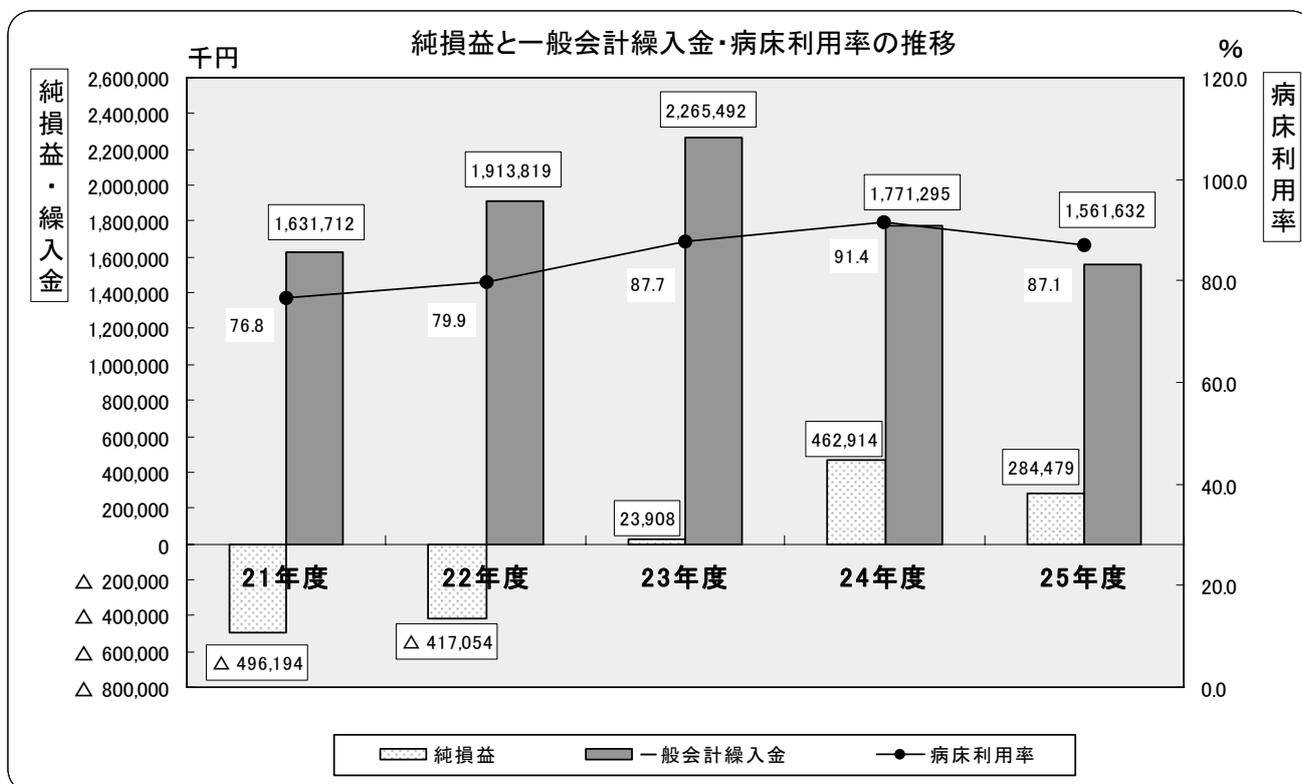
当年度総収益は、在院日数の短縮や新入院患者の増加、また、外来患者の増加に伴う収益確保により132億8,840万円余（前年度比3.7%増）となった。総費用は130億392万円余（前年度比5.2%増）で、経常利益は2億8,447万円余となり、3年連続の黒字を計上した。

その結果、前年度からの累積欠損金は17億8,822万円余（前年度比13.7%減）となった。

なお、指定管理者からは、減価償却費等として充当する負担金と、収益的収入に係る仮受消費税額分に相当する共通経費負担金が4億3,421万円余支払われている。

患者一人当たりの医業収益は33,126円（前年度比5.3%増）、患者一人当たりの医業費用は34,608円（前年度比4.8%増）であった。このため、患者一人当たりの医業損失は1,482円（前年度比5.9%減）となっている。

一般会計からの繰入金は、15億6,163万円余（前年度比6.7%減）となった。なお、市が独自の政策的判断により実施する基準外分は皆減している。



<意見>

(1) 堅実な収益の確保について

当年度は収益確保の努力により2億8,447万円余の黒字を計上した。しかし、前年度からの累積欠損金は17億8,822万円余あり、また、今後の患者数の変動や診療報酬の改定などの変化により健全な財政運営に影響を及ぼすことも考えられる。

これからも、地域の基幹病院として高度で良質な医療を継続的に提供するために、早期の累積欠損金解消に取り組みつつ、堅実な医業収益の確保に努められたい。

(2) 未収金対策について

医療費に対する個人負担分の未収金は4,413万円余で、前年度と比較すると319万円余減少した。また、不納欠損処分額は643万円余で、前年度と比較すると47万円余増加した。

未収金是对処が遅れるほど回収が困難になるものである。財源の確保と負担の公平性の観点からも、市と指定管理者が一丸となり、未収金の発生防止と早期徴収の効果的な対策を講じられたい。

審 查 資 料

病 院 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			25年度	24年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
医 業 費 用	12,599,152,720	96.9	11,905,407,839	96.4	693,744,881	105.8	107.0	101.1	
給 与 費	37,155,314	0.3	38,222,199	0.3	△ 1,066,885	97.2	96.5	99.2	
経 費	11,817,620,908	90.9	11,077,115,777	89.7	740,505,131	106.7	108.5	101.7	
減 価 償 却 費	742,429,524	5.7	788,913,032	6.4	△ 46,483,508	94.1	88.6	94.1	
資 産 減 耗 費	1,946,974	0.0	1,156,831	0.0	790,143	168.3	39.7	23.6	
医 業 外 費 用	404,773,569	3.1	450,442,540	3.6	△ 45,668,971	89.9	86.9	96.7	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	375,003,858	2.9	396,867,689	3.2	△ 21,863,831	94.5	88.7	93.8	
繰 延 勘 定 償 却	19,852,903	0.1	18,290,905	0.1	1,561,998	108.5	111.7	102.9	
雑 損 失	9,916,808	0.1	35,283,946	0.3	△ 25,367,138	28.1	39.9	141.9	
小 計	13,003,926,289	100.0	12,355,850,379	100.0	648,075,910	105.2	106.3	101.0	
当 年 度 純 利 益	284,479,221	—	462,914,701	—	△ 178,435,480	61.5	1,189.8	1,936.2	
合 計	13,288,405,510	—	12,818,765,080	—	469,640,430	103.7	108.4	104.5	

比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成25年度		平成24年度				25年度	24年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
医 業 収 益		12,059,567,591	90.8	11,337,739,548	88.4	721,828,043	106.4	114.0	107.2
入 院 収 益		7,791,492,404	58.7	7,446,624,481	58.1	344,867,923	104.6	114.2	109.2
外 来 収 益		3,378,648,549	25.4	3,049,796,358	23.8	328,852,191	110.8	117.3	105.9
その他医業収益		889,426,638	6.7	841,318,709	6.5	48,107,929	105.7	101.4	95.9
医 業 外 収 益		1,228,837,919	9.2	1,481,025,532	11.6	△ 252,187,613	83.0	72.9	87.9
受取利息及び 配当金		6,163,407	0.0	1,962,841	0.0	4,200,566	314.0	1,295.3	412.5
他会計補助金		0	0.0	97,193,771	0.8	△ 97,193,771	0.0	0.0	48.3
他会計負担金		659,357,780	5.0	732,780,403	5.7	△ 73,422,623	90.0	87.8	97.6
その他の 医業外収益		563,316,732	4.2	649,088,517	5.1	△ 85,771,785	86.8	76.9	88.6
合 計		13,288,405,510	100.0	12,818,765,080	100.0	469,640,430	103.7	108.4	104.5

(注) すう勢比率は、平成23年度を100とした。

病 院 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	21,275,077,195	80.2	21,781,266,186	82.7	△ 506,188,991	97.7	97.1	99.4
有形固定資産	21,275,077,195	80.2	21,781,266,186	82.7	△ 506,188,991	97.7	97.1	99.4
土 地	1,984,900,499	7.5	1,984,900,499	7.5	0	100.0	100.0	100.0
建 物	10,703,594,677	40.3	11,105,404,229	42.2	△ 401,809,552	96.4	95.9	99.5
構 築 物	4,612,524,272	17.4	4,641,505,237	17.6	△ 28,980,965	99.4	98.7	99.3
器 械 備 品	3,974,057,747	15.0	4,049,456,221	15.4	△ 75,398,474	98.1	97.8	99.6
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
流 動 資 産	4,944,454,765	18.7	4,245,440,328	16.1	699,014,437	116.5	141.3	121.3
現金預金	3,300,170,314	12.5	2,504,949,297	9.5	795,221,017	131.7	259.8	197.2
未 収 金	1,644,284,451	6.2	1,740,491,031	6.6	△ 96,206,580	94.5	73.8	78.1
繰 延 勘 定	299,640,530	1.1	306,386,566	1.2	△ 6,746,036	97.8	102.1	104.4
控除対象外 消費税額	299,640,530	1.1	306,386,566	1.2	△ 6,746,036	97.8	102.1	104.4
合 計	26,519,172,490	100.0	26,333,093,080	100.0	186,079,410	100.7	103.2	102.5

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成25年度		平成24年度				25年度	24年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債		515,403,988	1.9	418,675,465	1.6	96,728,523	123.1	262.8	213.5
未 払 金		515,403,988	1.9	418,675,015	1.6	96,728,973	123.1	262.9	213.5
預 り 金		0	0.0	450	0.0	△ 450	0.0	0.0	3.2
(負債合計)		515,403,988	1.9	418,675,465	1.6	96,728,523	123.1	262.8	213.5
資 本 金		18,974,211,450	71.6	19,293,157,706	73.3	△ 318,946,256	98.3	96.8	98.4
自己資本金		7,802,898,873	29.4	7,336,935,562	27.9	465,963,311	106.4	113.3	106.5
借入資本金		11,171,312,577	42.2	11,956,222,144	45.4	△ 784,909,567	93.4	87.9	94.0
企業債		11,171,312,577	42.2	11,956,222,144	45.4	△ 784,909,567	93.4	87.9	94.0
剰 余 金		7,029,557,052	26.5	6,621,259,909	25.1	408,297,143	106.2	119.0	112.1
資本剰余金		8,817,779,090	33.2	8,693,961,168	33.0	123,817,922	101.4	104.5	103.0
受贈財産		4,761,905	0.0	0	0.0	4,761,905	—	—	—
国庫補助金		386,185,000	1.5	386,185,000	1.5	0	100.0	100.0	100.0
県補助金		119,067,000	0.4	115,190,000	0.4	3,877,000	103.4	238.1	230.4
他会計補助金		8,307,765,185	31.3	8,192,586,168	31.1	115,179,017	101.4	103.8	102.4
利益剰余金 (△欠損金)		△ 1,788,222,038	△ 6.7	△ 2,072,701,259	△ 7.9	284,479,221	86.3	70.5	81.7
当年度未処分利益 剰余金(△未処理 欠損金)		△ 1,788,222,038	△ 6.7	△ 2,072,701,259	△ 7.9	284,479,221	86.3	70.5	81.7
繰越利益剰余金年 度末残高(△前年 度繰越欠損金)		△ 2,072,701,259	△ 7.8	△ 2,535,615,960	△ 9.6	462,914,701	81.7	81.0	99.1
当年度純利益 (△純損失)		284,479,221	1.1	462,914,701	1.7	△ 178,435,480	61.5	1,189.8	1,936.2
(資本合計)		26,003,768,502	98.1	25,914,417,615	98.4	89,350,887	100.3	102.0	101.6
合 計		26,519,172,490	100.0	26,333,093,080	100.0	186,079,410	100.7	103.2	102.5

(注) すう勢比率は、平成23年度を100とした。

病 院 事 業 会 計

項 目	単 位	平成25年度	前年度との比較		平成24年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
診療科目数	科目	30	0	100.0	30	1	103.4
病床数	床	400	0	100.0	400	0	100.0
病床利用率	%	87.1	△ 4.3	—	91.4	3.7	—
延 患 者 数	入院	127,102	△ 6,312	95.3	133,414	4,997	103.9
	内科	45,602	△ 4,487	91.0	50,089	△ 922	98.2
	小児科	2,437	78	103.3	2,359	123	105.5
	外科	22,120	△ 1,306	94.4	23,426	1,662	107.6
	整形外科	20,229	△ 2,188	90.2	22,417	1,594	107.7
	形成外科	715	△ 791	47.5	1,506	381	133.9
	脳神経外科	9,596	△ 2,036	82.5	11,632	△ 1,125	91.2
	皮膚科	677	441	286.9	236	△ 4	98.3
	泌尿器科	6,788	700	111.5	6,088	339	105.9
	婦人科	7,751	211	102.8	7,540	2,198	141.1
	眼科	628	△ 20	96.9	648	49	108.2
	耳鼻いんこう科	2,623	△ 439	85.7	3,062	△ 111	96.5
	放射線科	0	0	—	0	△ 10	0.0
	救急科	6,002	2,772	185.8	3,230	401	114.2
	歯科・歯科口腔外科	1,934	753	163.8	1,181	422	155.6
者 数	外来	236,952	10,011	104.4	226,941	6,551	103.0
	内科	65,035	3,751	106.1	61,284	2,239	103.8
	小児科	7,706	88	101.2	7,618	△ 1,765	81.2
	外科	25,712	1,771	107.4	23,941	949	104.1
	整形外科	19,044	△ 187	99.0	19,231	△ 269	98.6
	形成外科	4,623	△ 334	93.3	4,957	△ 158	96.9
	脳神経外科	7,369	△ 290	96.2	7,659	△ 264	96.7
	皮膚科	6,454	1,307	125.4	5,147	△ 247	95.4
	泌尿器科	16,340	81	100.5	16,259	1,412	109.5
	婦人科	13,704	△ 434	96.9	14,138	△ 2,393	85.5
	眼科	8,903	246	102.8	8,657	191	102.3
	耳鼻いんこう科	8,753	198	102.3	8,555	294	103.6
	リハビリテーション科	11,364	△ 922	92.5	12,286	92	100.8
	放射線科	8,992	826	110.1	8,166	△ 271	96.8
	麻酔科	0	0	—	0	△ 2	0.0
救急科	17,487	631	103.7	16,856	1,330	108.6	
歯科・歯科口腔外科	15,466	3,279	126.9	12,187	5,413	179.9	
一日平均患者数（入院）	人／日	348	△ 18	95.1	366	15	104.3
一日平均患者数（外来）		971	45	104.9	926	23	102.5
手術件数	件	4,225	320	108.2	3,905	144	103.8
患者一人当たりの医業収益		33,126	1,663	105.3	31,463	1,138	103.8
患者一人当たりの診療収益（入院）	円／人	61,301	5,485	109.8	55,816	2,708	105.1
患者一人当たりの診療収益（外来）		14,259	820	106.1	13,439	370	102.8
患者一人当たりの医業費用		34,608	1,570	104.8	33,038	△ 715	97.9

業 務 実 績 表

平成23年度	前年度との比較		平成22年度	前年度との比較		平成21年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
29	0	100.0	29	1	103.6	28	
400	0	100.0	400	0	100.0	400	
87.7	7.8	—	79.9	3.1	—	76.8	全国平均 74.8%
128,417	11,791	110.1	116,626	4,444	104.0	112,182	腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科及び血液内科含む。
51,011	8,288	119.4	42,723	3,965	110.2	38,758	
2,236	△ 337	86.9	2,573	△ 316	89.1	2,889	
21,764	△ 558	97.5	22,322	2,061	110.2	20,261	
20,823	△ 1,687	92.5	22,510	1,543	107.4	20,967	
1,125	124	112.4	1,001	△ 459	68.6	1,460	
12,757	1,138	109.8	11,619	△ 665	94.6	12,284	
240	100	171.4	140	△ 149	48.4	289	
5,749	570	111.0	5,179	473	110.1	4,706	
5,342	130	102.5	5,212	△ 1,970	72.6	7,182	
599	△ 13	97.9	612	18	103.0	594	
3,173	1,498	189.4	1,675	△ 113	93.7	1,788	
10	△ 36	21.7	46	△ 161	22.2	207	
2,829	2,446	738.6	383	242	271.6	141	
759	128	120.3	631	△ 25	96.2	656	
220,390	6,628	103.1	213,762	2,070	101.0	211,692	
59,045	2,765	104.9	56,280	2,247	104.2	54,033	
9,383	△ 1,683	84.8	11,066	751	107.3	10,315	
22,992	1,597	107.5	21,395	203	101.0	21,192	
19,500	492	102.6	19,008	△ 476	97.6	19,484	
5,115	580	112.8	4,535	△ 273	94.3	4,808	
7,923	563	107.6	7,360	124	101.7	7,236	
5,394	△ 1,452	78.8	6,846	△ 506	93.1	7,352	
14,847	△ 1,086	93.2	15,933	△ 62	99.6	15,995	
16,531	1,385	109.1	15,146	618	104.3	14,528	
8,466	△ 1,460	85.3	9,926	△ 496	95.2	10,422	
8,261	2,385	140.6	5,876	403	107.4	5,473	
12,194	4	100.0	12,190	△ 308	97.5	12,498	
8,437	1,932	129.7	6,505	677	111.6	5,828	
2	1	200.0	1	0	100.0	1	
15,526	431	102.9	15,095	△ 1,910	88.8	17,005	
6,774	174	102.6	6,600	1,078	119.5	5,522	
351	31	109.7	320	13	104.2	307	
903	23	102.6	880	5	100.6	875	
3,761	123	103.4	3,638	109	103.1	3,529	
30,325	829	102.8	29,496	1,787	106.4	27,709	
53,108	1,506	102.9	51,602	3,584	107.5	48,018	
13,069	△ 109	99.2	13,178	△ 152	98.9	13,330	
33,753	42	100.1	33,711	1,259	103.9	32,452	

全国平均については、平成24年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

病 院 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			平成25年度	平成24年度	平成23年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	80.2	82.7	85.2	73.9
	固定負債構成比率		42.1	45.4	49.5	52.1
	流動負債構成比率		1.9	1.6	0.8	7.1
	自己資本構成比率		55.9	53.0	49.8	40.8
財 務 比 率	固定比率	%	143.4	156.0	171.3	181.0
	固定資産対長期資本比率		81.8	84.1	85.9	79.5
	流動比率		959.3	1,014.0	1,784.4	351.9
	酸性試験比率		959.3	1,014.0	1,784.4	335.8
	現金比率		640.3	598.3	647.8	192.9
	負債比率		78.8	88.7	100.9	144.9
回 転 率	総資本回転率	回	0.46	0.44	0.41	0.56
	自己資本回転率		0.84	0.85	0.86	1.42
	固定資産回転率		0.56	0.52	0.48	0.77
	流動資産回転率		2.62	2.93	3.31	2.32
	未収金回転率		7.13	5.71	5.58	5.53
	減価償却率	%	3.71	3.83	4.04	6.07
収 益 率	総資本利益率	%	1.08	1.78	0.09	1.20
	総収支比率		102.2	103.7	100.2	101.1
	営業（医業）収支比率		95.7	95.2	89.8	97.6
そ の 他	利子負担率	%	3.4	3.3	3.3	2.2
	企業債元金償還金対減価償却額比率		105.7	95.9	138.3	107.6

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 2 総資本＝資本＋負債 | 6 平均＝1/2（期首＋期末） |
| 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金 | |
| 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | |

財務分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、総収支比率及び営業（医業）収支比率のみ平成24年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値であり、それ以外は、同年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

平成 21 年度から指定管理者制度を導入し、一般社団法人長野市開発公社が利用料金制により管理運営を行っている。

当年度は、戸隠スキー場において、リフトオーバーホール整備を行った。また、戸隠キャンプ場においては、園路を整備した。

(2) 業務状況

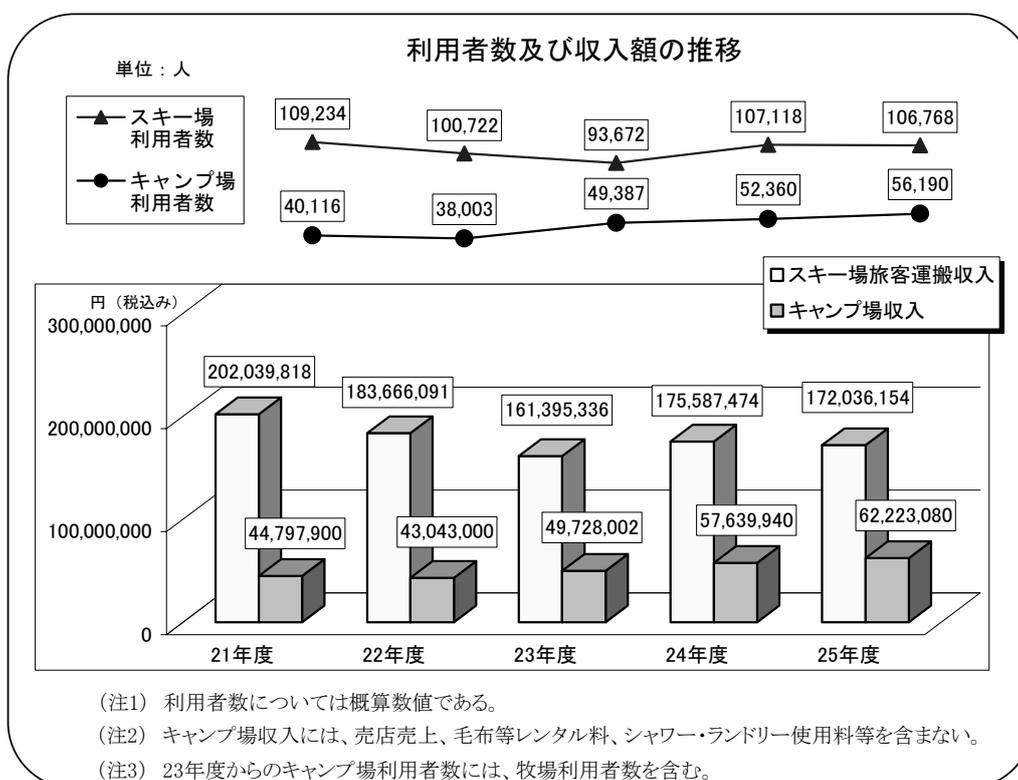
スキー場事業（索道事業）は、シーズン当初は雪に恵まれ、また開場 50 周年記念事業の特別割引シーズン券の販売やイベント等の開催により、利用者数は増加傾向であったが、2月の豪雪の影響により利用者数が落ち込み、ほぼ前年度並みとなった。除雪収入は、2月の豪雪により増加したが、レンタル収入は、運営を専門業者への委託方式に変更したため減少し、スキー場収入は前年度を下回った。

キャンプ場（野営場事業）については、平成 24 年度にオープンしたログキャビンや管理棟などの効果により、利用者数、収入額ともに前年度を上回った。

ア スキー場利用者数は 106,768 人で、前年度に比較して 350 人（0.3%）減少し、キャンプ場利用者数は 56,190 人で、3,830 人（7.3%）増加した。

イ スキー場収入（旅客運搬収入）は 172,036,154 円で、前年度に比較して 3,551,320 円（2.0%）減少し、キャンプ場収入は 62,223,080 円で、4,583,140 円（8.0%）増加した。

利用者数及び収入額の推移については、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業収益	37,800,000	100.0	28,183,246	100.0	△ 9,616,754	74.6
営業収益	32,973,000	87.2	23,451,782	83.2	△ 9,521,218	71.1
営業外収益	4,827,000	12.8	4,731,464	16.8	△ 95,536	98.0

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業費用	116,100,000	100.0	114,808,927	100.0	1,291,073	98.9
営業費用	103,391,000	89.1	102,373,412	89.2	1,017,588	99.0
営業外費用	12,709,000	10.9	12,435,515	10.8	273,485	97.8

ア 観光施設事業収益は、予算額に対して 9,616,754 円の減少となっているが、これは主に、営業収益の減によるものである。

イ 観光施設事業費用は、予算額に対して 1,291,073 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	66,200,000	100.0	64,030,000	100.0	△ 2,170,000	96.7
企業債	20,000,000	30.2	17,900,000	28.0	△ 2,100,000	89.5
補助金等	46,200,000	69.8	46,130,000	72.0	△ 70,000	99.8

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	67,900,000	100.0	64,032,500	100.0	0	3,867,500	94.3
建設改良費	21,700,000	32.0	17,902,500	28.0	0	3,797,500	82.5
企業債償還金	46,200,000	68.0	46,130,000	72.0	0	70,000	99.8

ア 資本的収入は、予算額に対して2,170,000円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して3,867,500円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

3 経営成績

当年度の総収益は27,049,927円、総費用は112,332,874円で、85,282,947円の純損失となった。

この結果、当年度未処理欠損金は604,887,361円となった。

なお、総収益と総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
21	32,184,315	11.1	167,573,489	38.3	△ 135,389,174	92.2	19.2
22	36,848,903	114.5	129,200,411	77.1	△ 92,351,508	68.2	28.5
23	32,925,766	89.4	121,665,511	94.2	△ 88,739,745	96.1	27.1
24	26,198,100	79.6	120,494,513	99.0	△ 94,296,413	106.3	21.7
25	27,049,927	103.3	112,332,874	93.2	△ 85,282,947	90.4	24.1

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	経常収益 (C)		資産償却前費用 (D)		減価償却前損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
21	32,184,315	11.1	25,541,189	9.2	6,643,126	47.0	126.0
22	36,848,903	114.5	53,034,193	207.6	△ 16,185,290	-	69.5
23	32,925,766	89.4	33,853,095	63.8	△ 927,329	5.7	97.3
24	26,198,100	79.6	18,894,677	55.8	7,303,423	-	138.7
25	27,049,927	103.3	13,599,606	72.0	13,450,321	184.2	198.9

※ 資産償却前費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収益

ア 営業収益は22,335,035円で、主なものは施設貸付収益21,536,937円である。前年度に比較して347,142円(1.6%)の増加となっている。これは、指定管理者との協定に基づく施設貸付料(立替経費負担分)の増によるものである。

イ 営業外収益は 4,714,892 円で、主なものは他会計補助金である。前年度に比較して 504,685 円 (12.0%) の増加となっている。これは主に、雑収益の増によるものである。

(2) 費用

ア 営業費用は 102,184,139 円で、主なものは有形固定資産減価償却費 92,319,118 円である。前年度に比較して 2,817,360 円 (2.7%) の減少となっている。これは主に、スキー場及びキャンプ場に係る有形固定資産減価償却費が増加したものの、スキー場にかかる有形固定資産の除却に伴う資産減耗費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 10,148,735 円で、主なものは繰延勘定償却 5,986,400 円及び支払利息 4,161,016 円である。前年度に比較して 5,344,279 円 (34.5%) の減少となっている。これは主に、他会計からの借入金利息が皆減したことによるものである。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	24.1	21.7	27.1	28.5	19.2
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	21.9	20.9	28.2	25.7	18.6

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 1,296,151,144 円で、前年度に比較して 71,852,444 円 (5.3%) の減少となっている。

ア 固定資産は 1,272,308,446 円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して 75,696,868 円 (5.6%) の減少となっている。

イ 流動資産は 17,856,297 円で、主なものは現金預金 12,070,065 円である。前年度に比較して 9,830,824 円 (122.5%) の増加となっている。これは主に、現金預金の増によるものである。

なお、未収金 5,186,232 円のうち、施設貸付料 5,113,782 円及び雑収入 12,450 円は平成 26 年 5 月 31 日までに収納され、残額は雑収入 60,000 円となっている。

ウ 繰延勘定は 5,986,401 円で、全額開発費である。前年度に比較して 5,986,400 円 (50.0%) の減少となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,296,151,144円で、負債2,861,823円（構成比率0.2%）、資本1,293,289,321円（同99.8%）となっている。

ア 流動負債は2,861,823円で、全額未払金である。前年度に比較して2,272,831円（44.3%）の減少となっている。これは、未払金の減によるものである。

イ 資本金は1,610,770,000円で、自己資本金1,000,000,000円及び借入資本金610,770,000円である。前年度に比較して979,922,497円（37.8%）の減少となっている。これは主に、自己資本金951,692,497円を繰越利益剰余金に振り替えたことによるものである。

ウ 欠損金は604,887,361円である。前年度に比較して866,409,550円（58.9%）の減少となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	52.7	52.9	△ 16.9	△ 16.2	△ 22.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	623.9	156.3	94.8	81.0	101.3
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	421.8	93.8	34.9	6.2	31.0

ア 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示す比率で、この率は大きいほど健全である。23年度までは欠損金が自己資本金及び資本剰余金の合計額を超えていたためマイナスとなっていた。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するものである。

ウ 現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、当座の支払能力を見るためのもので、20%以上が理想値とされている。

(4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は610,770,000円である。前年度に比較して、28,230,000円(4.4%)減少している。

(単位 円)

年 度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
企 業 債 残 高	610,770,000	639,000,000	567,700,000	396,000,000	225,000,000
発 行 額	17,900,000	87,400,000	171,700,000	171,000,000	225,000,000
元 金 償 還 金	46,130,000	16,100,000	0	0	0
支 払 利 息	4,081,675	4,059,702	3,388,902	2,326,146	379,726

(5) 他会計からの借入金

最近5か年間ににおける一般会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

前年度において、一般会計からの出資金により全額償還し、当年度の借入はなかった。

(単位 円)

年 度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
未 償 還 残 高	0	0	1,001,972,526	1,011,972,526	1,031,972,526
借 入 額	0	0	0	0	0
元 金 償 還 金	0	1,001,972,526	10,000,000	20,000,000	10,000,000
支 払 利 息	0	4,110,777	4,185,432	4,307,432	4,377,432

(6) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

借入期間	借入額	返済額	残 額
平成25年4月～8月	10,000,000	10,000,000	0
8月～11月	30,000,000	30,000,000	0
11月～平成26年3月	40,000,000	40,000,000	0
累 計	80,000,000	80,000,000	

(7) 資金運用

戸隠観光施設事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物	3,050,000	借入資本金	17,900,000
機械及び装置	14,000,000	資本剰余金	43,933,334
企業債償還金	46,130,000	有形固定資産減価償却費	92,319,118
当年度純損失	85,282,947	繰延勘定償却	5,986,400
正味運転資本の増加	12,103,655	建物の除却	427,750
合 計	160,566,602	合 計	160,566,602

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	7,251,793	正味運転資本の増加	12,103,655
未収金の増加	2,579,031		
未払金の減少	2,272,831		
合 計	12,103,655	合 計	12,103,655

正味運転資本（流動資産－流動負債）は12,103,655円増加しており、これは主に、現金預金の増加によるものである。

5 むすび

<事業概況>

当年度の戸隠観光施設事業会計は、指定管理者制度導入5年目の営業となった。

スキー場の利用者数は、シーズン当初は雪に恵まれ、また開場50周年記念事業により、利用者は増加傾向であったが、2月の豪雪の影響により落ち込んだことから106,768人、前年度比99.7%となった。

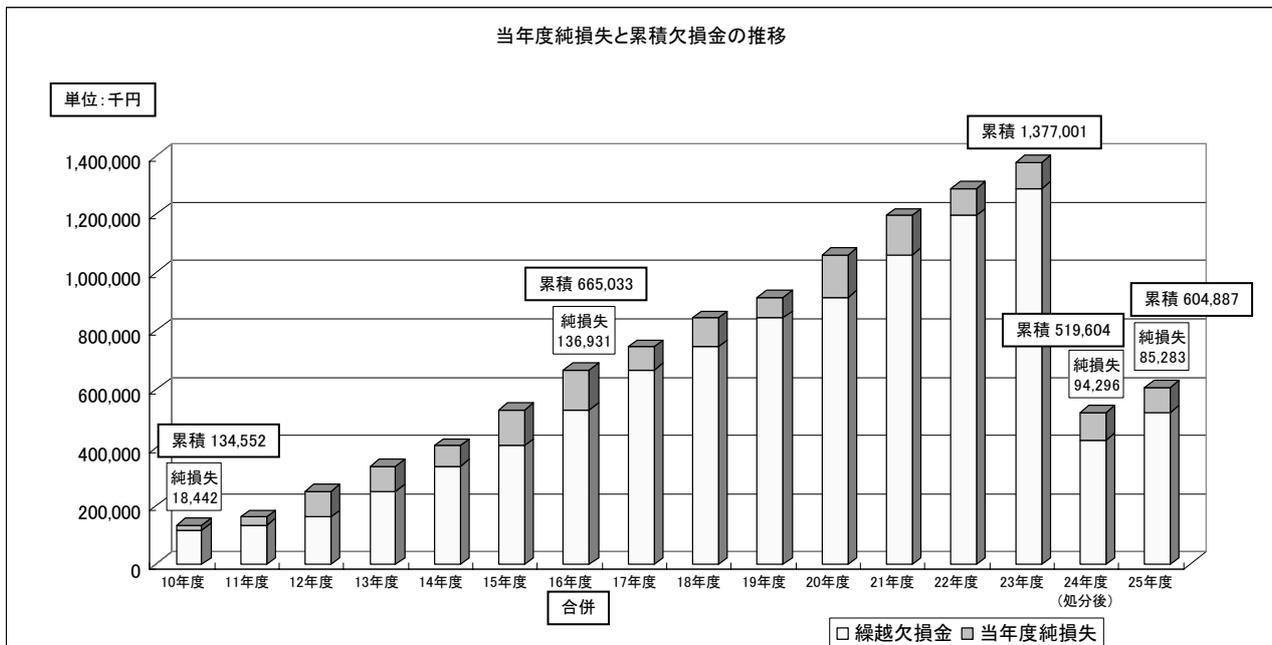
また、キャンプ場の利用者数は、平成21年度から実施してきた戸隠キャンプ場・牧場再整備事業が平成24年度に完了し、新たな施設が周知されてきたことなどから利用者が増加し、56,190人（牧場利用者数含む）、前年度比107.3%となった。

しかし、指定管理者との協定に基づく利益精算金は、指定管理者決算が赤字のため、当年度も納付されなかった。

経営状況を見ると、総収益は前年度に比較して3.3%増加の2,704万円余、総費用は前年度に比較して6.8%減少の1億1,233万円余となり、当年度は8,528万円余の純損失となった。なお、平成24年度に、一般会計から10億円の出資を受け、長期借入金の解消を図るとともに、平成25年3月市議会定例会の議決により、自己資本金9億5,169万円余を減少し、繰越利益剰余金に振り替えたことで、累積欠損金を5億1,960万円余に減じており、この結果、当年度末の累積欠損金は6億488万円余となった。

財政状態を見ると、企業債については、平成24年度から元金分の償還も開始され、当年度は4,613万円の償還を行った。財源は全額他会計補助金である。なお、新たに1,790万円を借り入れたことから、当年度末の未償還残高は6億1,077万円となった。

当年度純損失と累積欠損金の推移については、次のとおりである。



<意見>

本質的な経営改革について

一般会計からの出資により長期借入金を解消し、当年度は、市と指定管理者が一体となり「決死の覚悟」で現場運営（改革）に取り組み、単年度収支の黒字化に向け、3年間を期間とした経営改革のスタートの年であった。また、戸隠スキー場は、開場 50 周年を迎え、記念事業として特別割引サービスや各種イベントの実施により、大きく飛躍することが期待された節目の年であったが、2月の関東甲信越の豪雪の影響を受け、利用者数は前年度並みとなった。

スキー場事業は、天候に大きく左右されるが、当年度の結果を踏まえ、継続的な顧客確保に努めるとともに、全国的な動向にも注目し、積極的な誘客戦略により、利用者増と収支の改善に向けて取り組まれない。

キャンプ場事業は、収入が好調に推移しており、本会計の経営改善につながるものと期待されている。地域の魅力を積極的に発信し、利用者の増加、一層の収益確保に努められたい。

本施設は利用料金制であり、指定管理者から施設貸付料及び利益に応じた利益精算金を納付されることとなっているが、平成 21 年度の指定管理者制度導入以降、指定管理者の赤字経営が続き、利益精算金の納付はない。新たに平成 26 年度から締結された指定管理者との協定では、指定管理者の収支に利益が生じたときに、施設貸付料を納付されることとなり、本会計の収支は、指定管理者の経営状況が、一層大きく影響することとなった。

企業会計として戸隠観光施設を維持していくためには、単年度収支を継続的に黒字化することが必須である。については、明確な戦略と具体的な取り組みや中長期的な計画を早期に策定し、累積欠損金の削減を図られたい。また、所管課及び指定管理者は、これまで以上に一体となって、目標としている 27 年度までの黒字化に向け、より一層経営の本質的な改革を進めることを要望する。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			25年度	24年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	102,184,139	91.0	105,001,499	87.1	△ 2,817,360	97.3	98.3	101.0
索道事業費	5,753,444	5.1	4,667,265	3.9	1,086,179	123.3	41.6	33.7
野営場事業費	2,925,034	2.6	4,856,220	4.0	△ 1,931,186	60.2	26.0	43.2
食堂事業費	59,648	0.1	61,940	0.1	△ 2,292	96.3	72.6	75.4
総 係 費	699,145	0.6	1,012,638	0.8	△ 313,493	69.0	102.6	148.6
有形固定資産 減価償却費	92,319,118	82.2	88,249,997	73.2	4,069,121	104.6	118.7	113.5
資産減耗費	427,750	0.4	6,153,439	5.1	△ 5,725,689	7.0	125.3	1,802.4
営 業 外 費 用	10,148,735	9.0	15,493,014	12.9	△ 5,344,279	65.5	62.6	95.6
支払利息	4,161,016	3.7	8,287,649	6.9	△ 4,126,633	50.2	51.9	103.4
繰延勘定 償	5,986,400	5.3	7,196,400	6.0	△ 1,210,000	83.2	73.1	87.8
雑 支 出	1,319	0.0	8,965	0.0	△ 7,646	14.7	—	—
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
過年度損益 修正損	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
合 計	112,332,874	100.0	120,494,513	100.0	△ 8,161,639	93.2	92.3	99.0

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			25年度	24年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	22,335,035	82.6	21,987,893	83.9	347,142	101.6	76.2	75.0
索道事業収益	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
野営場事業収益	798,098	3.0	798,098	3.0	0	100.0	100.0	100.0
施設貸付収益	21,536,937	79.6	21,189,795	80.9	347,142	101.6	75.5	74.3
営業外収益	4,714,892	17.4	4,210,207	16.1	504,685	112.0	130.7	116.7
他会計補助金	4,081,675	15.1	4,059,702	15.5	21,973	100.5	120.4	119.8
雑収益	633,217	2.3	150,505	0.6	482,712	420.7	290.0	68.9
小 計	27,049,927	100.0	26,198,100	100.0	851,827	103.3	82.2	79.6
当年度純損失	85,282,947	—	94,296,413	—	△ 9,013,466	90.4	96.1	106.3
合 計	112,332,874	—	120,494,513	—	△ 8,161,639	93.2	92.3	99.0

(注) すう勢比率は、平成23年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

区 分 科 目	借 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成25年度		平成24年度				25年度	24年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,272,308,446	98.1	1,348,005,314	98.5	△ 75,696,868	94.4	96.2	102.0
有形固定資産	1,272,308,446	98.1	1,348,005,314	98.5	△ 75,696,868	94.4	96.2	102.0
土 地	3,248,000	0.2	3,248,000	0.2	0	100.0	100.0	100.0
建 物	414,947,517	32.0	444,945,857	32.5	△ 29,998,340	93.3	97.8	104.8
構 築 物	408,986,638	31.6	429,112,514	31.4	△ 20,125,876	95.3	91.4	95.9
機 械 及 び 装 置	438,403,137	33.8	463,033,581	33.8	△ 24,630,444	94.7	98.8	104.4
車 両 及 び 具	4,814,508	0.4	5,481,620	0.4	△ 667,112	87.8	182.6	207.9
器 具 及 び 備 品	1,908,646	0.1	2,183,742	0.2	△ 275,096	87.4	367.1	420.0
流 動 資 産	17,856,297	1.4	8,025,473	0.6	9,830,824	222.5	87.2	39.2
現 金 預 金	12,070,065	0.9	4,818,272	0.4	7,251,793	250.5	160.1	63.9
未 収 金	5,186,232	0.4	2,607,201	0.2	2,579,031	198.9	42.0	21.1
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0
繰 延 勘 定	5,986,401	0.5	11,972,801	0.9	△ 5,986,400	50.0	31.2	62.5
開 発 費	5,986,401	0.5	11,972,801	0.9	△ 5,986,400	50.0	31.2	62.5
合 計	1,296,151,144	100.0	1,368,003,588	100.0	△ 71,852,444	94.7	95.2	100.5

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			25年度	24年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
流 動 負 債		2,861,823	0.2	5,134,654	0.4	△ 2,272,831	55.7	13.3	23.8
未 払 金		2,861,823	0.2	5,134,654	0.4	△ 2,272,831	55.7	13.6	24.3
預 り 金		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
(負債合計)		2,861,823	0.2	5,134,654	0.4	△ 2,272,831	55.7	0.6	1.1
資 本 金		1,610,770,000	124.3	2,590,692,497	189.4	△ 979,922,497	62.2	77.0	123.9
自 己 資 本 金		1,000,000,000	77.2	1,951,692,497	142.7	△ 951,692,497	51.2	105.1	205.1
借 入 資 本 金		610,770,000	47.1	639,000,000	46.7	△ 28,230,000	95.6	53.6	56.1
企 業 債		610,770,000	47.1	639,000,000	46.7	△ 28,230,000	95.6	107.6	112.6
他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
剰 余 金		△ 317,480,679	△ 24.5	△ 1,227,823,563	△ 89.8	910,342,884	25.9	26.9	103.9
資 本 剰 余 金		287,406,682	22.2	243,473,348	17.8	43,933,334	118.0	146.9	124.4
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 604,887,361	△ 46.7	△ 1,471,296,911	△ 107.6	866,409,550	41.1	43.9	106.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 604,887,361	△ 46.7	△ 1,471,296,911	△ 107.6	866,409,550	41.1	43.9	106.8
繰越利益剰余金年度 末残高 (△前年度繰 越欠損金)		△ 519,604,414	△ 40.1	△ 1,377,000,498	△ 100.7	857,396,084	37.7	40.3	106.9
当年度純利益 (△純損失)		△ 85,282,947	△ 6.6	△ 94,296,413	△ 6.9	9,013,466	90.4	96.1	106.3
(資本合計)		1,293,289,321	99.8	1,362,868,934	99.6	△ 69,579,613	94.9	142.1	149.8
合 計		1,296,151,144	100.0	1,368,003,588	100.0	△ 71,852,444	94.7	95.2	100.5

(注)すう勢比率は、平成23年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			平成25年度	平成24年度	平成23年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	98.2	98.5	97.1	93.6
	固 定 負 債 構 成 比 率		47.1	46.7	115.3	12.2
	流 動 負 債 構 成 比 率		0.2	0.4	1.6	16.9
	自 己 資 本 構 成 比 率		52.7	52.9	△ 16.9	70.9
財 務 比 率	固 定 比 率	%	186.4	186.2	△ 575.8	132.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		98.4	98.9	98.7	112.5
	流 動 比 率		623.9	156.3	94.8	37.5
	酸 性 試 験 比 率		603.0	144.6	92.1	37.4
	現 金 比 率		421.8	93.8	34.9	32.4
	負 債 比 率		89.9	89.0	△ 693.1	41.1
回 轉 率	総 資 本 回 転 率	回	0.02	0.02	0.02	0.05
	自 己 資 本 回 転 率		0.03	0.09	△ 0.13	0.07
	固 定 資 産 回 転 率		0.02	0.02	0.02	0.05
	流 動 資 産 回 転 率		1.73	1.54	0.75	0.69
	未 収 金 回 転 率		5.73	2.94	0.90	4.96
	減 価 償 却 率	%	6.78	6.16	5.57	5.77
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 6.40	△ 6.91	△ 6.74	△ 4.45
	総 収 支 比 率		24.1	21.7	27.1	56.3
	営 業 収 支 比 率		21.9	20.9	28.2	54.5
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.7	1.3	0.5	1.0
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		50.0	18.2	0.0	57.3

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自己資本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金

4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

財務分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、平成24年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。

